

政策テーマ 1

しごと（所得向上と経済成長）



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策1 所得向上につながる販売戦略の展開

更新時点	R7.4月
担当部局	観光交流推進部

しごと

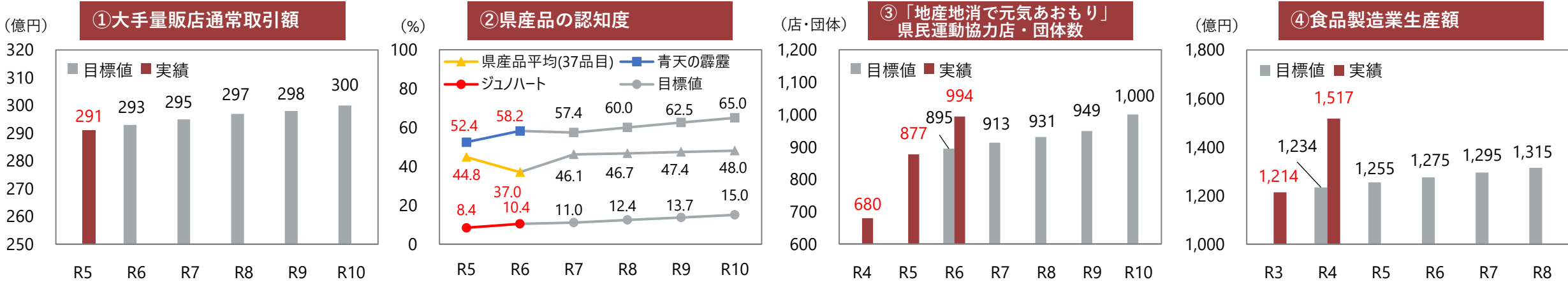
1-1

● 生産者等が所得向上により豊かさを実感できるよう、県産品の販路開拓や取引の拡大等につながる販売戦略を展開します。

1. 最終アウトカム 2. 施策の進捗状況を観察するための指標

農林水産業 産出額の拡大	観察指標	基準値	現状値		目標値
	① 大手量販店との通常取引額	291億円 (R5)	291億円 (R5)	—	300億円 (R10)
	② 県産品平均(37品目)・青天の霹靂・ジュノハートの認知度	44.8%・52.4%・8.4% (R5)	37.0%・58.2%・10.4% (R6)	△	48.0%・65.0%・15.0% (R10)
	③ 「地産地消で元気あおもり」県民運動協力店・団体数	680店・団体 (R4)	994店・団体 (R6)	○	1,000店・団体 (R10)
	④ 食品製造業生産額	1,214億円 (R3)	1,517億円 (R4)	◎	1,315億円 (R8)

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

あおばな：バイヤーを集めて商品を売り込む場を作してほしい。県内に一次加工できる場所が少ない。（流通事業者等）

関係者等：青森県産品はとても魅力的であり、お客様にも好評。「青森県フェア」の継続と、連携強化による更なる販売拡大が可能。インバウンド対応や惣菜分野の取組強化が重要。（量販店・百貨店）

県外向けのPRや高級飲食店・小売店等への販路開拓を支援してほしい。認知度向上に向けた情報発信を支援してほしい。（生産者・団体等）

県産水産物のブランド形成を支援してほしい。りんごやジュノハートのみならず、年間を通じて多彩な果実の販売拡大を支援してほしい。（同上）

米の産地間競争を勝ち抜くためには、認知度の向上と各品種の特徴を生かした販売戦略や米価高騰の中での宣伝対策が重要。（同上）

生産者と情報交換できる機会を今後も継続してほしい。（小売事業者）



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策1 所得向上につながる販売戦略の展開

更新時点	R7.4月
担当部局	観光交流推進部

しごと

Ⅰ－1

5. 課題	6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り	7. 今後の取組の方向性
(1)実需者ニーズや販売環境の変化を捉えた県産品の販路開拓・拡大 (要因) - 大手量販店との通常取引額は堅調、惣菜市場の拡大など販売環境が変化 - ブランド米などの産地間競争が激化	<観光交流推進部> - 量販店での「青森県フェア」の開催、関係団体等と一体となったセールス活動、地域密着型スーパー等への提案活動・商談会開催 「青天の霹靂」をけん引役としたあおもり米のプロモーション活動の実施 →販売環境の変化に対応しながら、これまで築いたネットワークを生かした宣伝販売活動を進めてきた。今後は、成長分野をターゲットとした新たな販路開拓に取り組んでいく。 →あおもり米は、県外量販店でのPR等により消費者・実需者への浸透、固定客獲得に一定の成果を挙げていることから、あおもり米の認知度及び評価向上対策に、継続的に取り組む。	観察指標 ① ② ◆量販店における県産品の取扱い拡大や地域密着型スーパーへの販路開拓 ◆惣菜市場への対応強化 ◆多様な商談機会の創出 ◆あおもり米の評価向上に向けた大手米卸業者へのトップセールス等の展開
(2)あおもりブランドの確立に向けた情報発信の強化と販路開拓・拡大 (要因) - 首都圏・西日本における県産品の認知度が低い（R5：関東43.5%、関西37.5%、九州41.4%） - 情報発信の手法等が変化・多様化 - 販路開拓や継続的な取扱いに向けた関係性の構築には時間がかかる	<観光交流推進部> - 県産品の情報サイト及び紹介冊子の刷新 - 民間企業、アンテナショップ等と連携した情報発信 →情報発信手法の変化に併せて情報サイトを刷新するなど情報発信の強化を進めたが、ブランドの確立には長期的な取組が求められるため、利便性の高い情報サイトの活用や民間企業との連携などにより、質の高い情報を継続的に発信していく。 <農林水産部> - Webやメディアを通じた情報発信（R5のみ） - 専門家との連携による新たなブランド産品の発掘・育成 →首都圏・西日本への販路開拓・拡大の取組を行った結果、各産品とも着実に取引拡大につながっていることから、一層の所得向上を図るため、多様な情報ツールを活用した認知度向上や販売先の開拓、新たなブランド候補産品の発掘・育成の取組を継続する。	観察指標 ② ◆県産品の認知度向上に向けた情報発信（情報サイトの効果的な活用、民間企業等との連携） ◆情報発信力のある販売先の開拓 ◆細かな産地調査や生産者との対話による新たなブランド候補産品の拾い上げ
(3)地産地消に対する県民の意識醸成 (要因) - 価格の安い外国産・県外産が選ばれる傾向 - 小売店・飲食店等では県産品に対する情報不足などにより県産品の取扱が伸び悩み	<農林水産部> - スーパー等での県産品表示POPの掲示や地産地消キャンペーン - 多様なメディアを活用した県民の「県産品を選ぶ意識」の醸成 →県民運動やキャンペーンを実施してきたことで、一部スーパーでは県産品フェアを自主展開する等の成果が見られる。産地で商品を選ぶ意識の醸成は引き続き必要であり、生産者と小売の情報交換は新たな取引につながっていることから継続する。	観察指標 ③ ◆県民運動の継続と協力店の拡大 ◆県民が県産品を選ぶ意識の醸成 ◆県内小売店・飲食店等での県産品のマッチングによる取扱拡大
(4)消費者ニーズに寄り添った新商品開発 (要因) - 社会環境や市場ニーズが変化 - 県産食材は生鮮出荷が主体で、加工に係る付加価値が県外に流出	<農林水産部・経済産業部> - 産地と加工事業者が連携した冷凍食品の開発（R6：6品） - 消費者ニーズを取り入れた商品の開発（R6：6品） →大手量販店などが参画する出口を見据えた研究会において開発した商品が着実に販売につながっていることから、今後は商品のブラッシュアップ及び販路開拓に取り組む。 →最終製品メーカーからのニーズに応じるため、原材料調達及び加工処理能力の強化等、一次加工体制を構築することにより、県内加工による県産食材の付加価値拡大率の向上を図る（「しごとⅡ－2」の取組と連携）。	観察指標 ④ ◆多様化するニーズに対応した商品開発 ◆産地と連携した県内加工による付加価値の増大



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策 1 所得向上につながる販売戦略の展開

【令和 6 年度の主要事業の実績】 (単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業（情報発信） （農林水産部）（観光交流推進部）	ジュノハートのプロモーション 各種メディアを通じた戦略的な情報発信回数 テレビ 4 回、ラジオ 4 回、雑誌等紙媒体 5 回 イベント等を通じた P R 回数 8 回 特産果実のプロモーション スイーツ等メニューの創作と販売を実施した店舗数及びメニュー数 50店舗、23商品 県産品の情報サイト及び紹介サイトの刷新 県外量販店等におけるあおもり米特設コーナーの設置回数 13回 青天の霹靂認知度 58.2%	58,392
「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業（販売促進） （農林水産部）（観光交流推進部）	百貨店等と連携した販売促進活動 アプローチ企業数 首都圏67社、西日本131社 産地招請企業数 首都圏17社、西日本15社 県産フェアや県産食材を使用したメニューフェア開催回数 首都圏80回、西日本12回 新たなブランド産品として発掘・育成した品目数 3 品目 ブランド候補産品としてアドバイスを実施した品目数 5 品目 大手量販店等と連携した青森県フェア開催回数及び参加店舗数 12回、721店舗 個別商談会開催回数及び商談件数 11回、72件 デジタル技術を活用した商談・商品開発等スキルアップ研修会開催回数及び参加企業数 2 回、44社	58,298
「地産地消で元気あおもり」推進事業 （農林水産部）	青森県産品愛用応援キャンペーン参加店舗数及び応募件数 422店、43,196件 「地産地消で元気あおもり」飲食店スタンプラリー参加店舗数及び応募件数 577店、22,610件 生産者、食品製造業者と小売店・飲食店等との商談成立件数 18件	10,498
「寄り添うのは消費者ニーズ」新商品開発事業 （農林水産部）	大手量販店、パティシエ、有識者をメンバーとした研究会開催回数 4 回 新商品、冷凍アップサイクル製品の開発品目及び試作パターン数 11品目、64パターン 展示商談会における新商品に関するアンケート回答件数及び商談件数 158件、54件	16,766



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（農業分野）

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

しごと

1 - 2

● 農林水産業が本県の強みとして持続的に発展できるよう、県産品の高品質・安定生産を支える基盤強化や生産性向上を図ります。

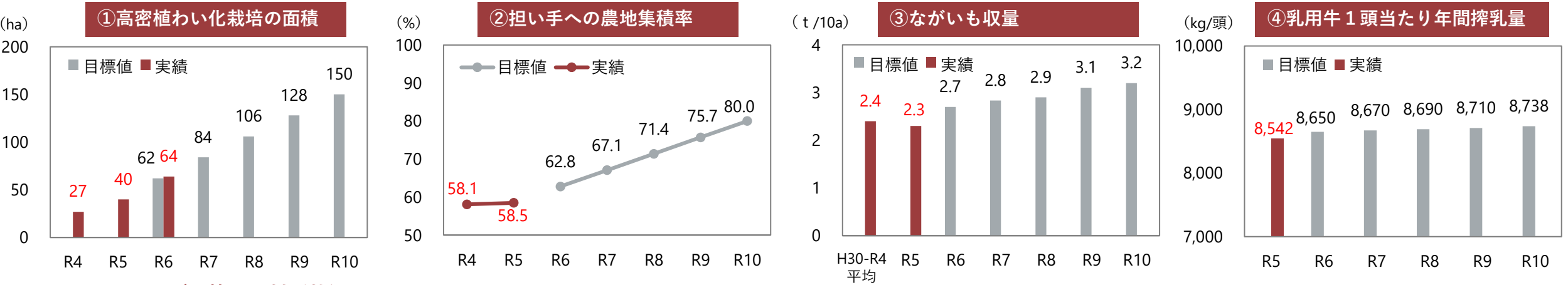
1. 最終アウトカム

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

農林水産業
産出額の拡大

観察指標	基準値	現状値		目標値
① 高密植わい化栽培の面積	27ha (R4)	64ha (R6)	○	150ha (R10)
② 担い手への農地集積率	58.1% (R4)	58.5% (R5)	○	80.0% (R10)
③ ながいも収量	2.4t/10a (H30-R4平均)	2.3t/10a (R5)	△	3.2t/10a (R10)
④ 乳用牛経産牛1頭当たりの年間搾乳量	8,542kg/頭 (R5)	8,542kg/頭 (R5)	－	8,738kg/頭 (R10)

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

関係者：作業効率化のため、基盤整備の実施や農地の集約化が必要である。ながいもは短めで機械収穫しやすく、多収の品種を開発してほしい。（農業者）
飼料用とうもろこしの作付けをしているが、ライムギの二毛作にも興味があり、取り組んでみたい。（酪農家）
酪農経営の安定化を図るため、ゲノミック解析を活用した牛群の改良に取り組みたい。（同上）
産地の維持には計画的な経営継承が必要。土壌診断データのオープンデータ化はぜひ進めてほしい。ながいもの種苗増殖方法を転換するため、切いも方式のマニュアルがほしい。（農協等関係団体）
農地の確保が困難である。技術不足で収益性が安定しない。（企業）
近年の気候変動等により、りんごの結実確保が懸念されることから、マメコバチや人工授粉用花粉の確保対策と省力的な結実対策を検討してほしい。（「農林水産力」強化本部果樹部会）
特別栽培農産物の価格差も含め、生産者の頑張りを消費者にもっとPRしてほしい。（農業委員）
スマート農業の推進のためには、農地の大区画化や集約化は重要と考える。（市町村）



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（農業分野）

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

しごと

1 - 2

5. 課題

6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り

7. 今後の取組の方向性

(1)高品質りんごの安定生産 (要因) - 生産者の高齢化、担い手不足により栽培面積が減少している - 高温の影響でりんごの受粉に利用するマメコバチを確保できない	<農林水産部> - 生産性が高く、高度な剪定技術を要しない高密度栽培の推進 → 高密度栽培の面積は約64ha（令和6年11月現在）に増加しているものの、今後も本格的な普及を見据えて取組を加速する。 - 適正な栽培管理の徹底による良食味りんごの安定生産の推進 → 高品質りんごの安定生産に取り組んでいるが、品種の偏りや気候変動の影響を受け、結実が不安定になっていることから、今後も取組を継続する。	観察指標 ①	◆ 高密度栽培の推進 ◆ りんごの結実確保 ◆ りんごの生産量・産出額の維持
(2)経営の効率化に向けた農地の集積・集約化 (要因) - 農業者の減少や耕作放棄地が拡大することで、農地が適切に利用されなくなる - 国内需要に影響されず、海外で需要増加が見込まれる輸出用米への転換が急務となっている	<農林水産部> - 地域計画を策定する市町村支援 - 農地中間管理事業による農地貸借の推進（R5：2,136ha、H26からの累計16,937ha） - スマート農業にも対応した水田整備（R5まで：53,966ha、R6：226ha） → 水田の大区画化やG N S S※基地局の整備により担い手に集積・集約化された農地において自動走行農機が導入されるなどの成果があったため、今後も取組を継続する。 ※人工衛星を利用して高精度な位置情報を提供するシステムの総称 - 県産業技術センターによる米の多収品種の開発 → 多収で有望な2系統を育成し、海外実需者への食味調査で「まっしぐら」以上の評価を確認したことから、現地実証による収量性の向上と品種化に向けた関係機関との検討を継続する。	観察指標 ②	◆ 農地バンクを軸とした農地の集積・集約化や継承の推進 ◆ スマート農業にも対応した基盤整備 ◆ 輸出を見据えた多収品種の開発と低コスト栽培の実証
(3)ながいもで儲かる産地づくり (要因) - 大雨や高温の影響で出荷量が減少している - 生産者の高齢化や担い手不足が進行している	<農林水産部> - 種苗増殖方法改善モデル実証 → 品質を維持できる「切いも方式」で種苗増殖する方法について、農協の理解は深まっているが、まだ芽だし技術が不十分であることから、引き続き技術の確立に取り組む。 - いもが短めで上位等級が多い新品種「夢雪」の高品質多収栽培技術確立試験 → ながいも新品種「夢雪」は収穫作業の軽労化が期待されるが、現行の栽培方法では減収の可能性があるので、引き続き栽培技術の確立に取り組む。	観察指標 ③	◆ 種苗増殖方法の切いも体系への転換 ◆ 新品種「夢雪」の高品質多収栽培技術の確立と普及
(4)持続可能な酪農経営の確立 (要因) - 配合飼料や生産資材の価格高騰により、生産コストが上昇し、収益性が悪化している - 所得確保のため、黒毛和種交配が増加し、乳用雌牛生産頭数が減少している	<農林水産部> - 自給飼料の増産に向けた青刈りトウモロコシとライムギの二毛作実証試験 → 二毛作による自給飼料の増産が認められたことから、今後は複数の体系による作業方法や品質等を調査した上で、二毛作栽培の普及を図っていく。 - ゲノミック解析及び性選別精液の活用による効率的な後継牛の生産支援 → 高能力な牛群改良に取り組んだ結果、能力の高い牛の選抜及び確実な乳用後継牛の生産が図られたことから、取組を継続し、収益性の向上を図る。	観察指標 ④	◆ 自給飼料の増産 ◆ 牛群改良による酪農経営の収益性向上



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（農業分野）

しごと

1 - 2

【令和6年度の主要事業の実績】

（単位：千円）

事業名 （担当部局）	事業実績	事業費
農地中間管理機構事業 （農林水産部）	農地中間管理機構の農地貸付面積 1,814ha 農地中間管理機構の農地売渡面積 112ha	208,942
衛星ナビ高品質米安定生産事業 （農林水産部）	「青天ナビ」新機能及び「はれナビ」「まっしナビ」収穫適期マップの試験運用の実施 指導拠点ほ等の設置箇所数及び指導者向け技術研修会の開催回数 32箇所、3回 食味コンクール「旨い米グランプリ」応募件数 167件	17,309
新コメ政策アプローチ事業 （農林水産部）	「超・プレミアム米」・「超・低コスト米」実証ほの設置箇所数 2箇所 「超・プレミアム米」・「超・低コスト米」取組動画のSNSへの掲載本数 7本 「超・プレミアム米」意識啓発セミナー参加者数 約140人 「超・低コスト米」技術研修会参加者数 約130人	10,209
青森米グローバル展開事業 （農林水産部）	多収有望系統実証ほの設置箇所数及び意見交換会の開催回数 2箇所、2回 シンガポール、香港での求評活動の実施 若手生産者等を対象とした輸出用米先進地視察研修の参加者数 10人	11,255
青森ブランド野菜所得向上対策事業 （農林水産部）	ながいも種苗増殖方法改善実証ほ等の設置箇所数 8箇所 ながいもプロフェッショナル養成研修の開催回数及び参加者数 3回、20人 にんにく栽培技術実証ほ等の設置箇所数 17箇所 にんにくのマルチの組合せによる収穫作期拡大効果実証の実施 指導者向けにんにく研修会等の開催回数及び参加者数 3回、186人 冷凍用かぼちゃの直まき栽培技術実証ほの設置	26,020
環境負荷低減による持続可能な農業実践拡大事業 （農林水産部）	土壌診断情報データベース解析システムの構築 環境にやさしい農業推進プラットフォームの構築 土壌三要素総合診断実践展示ほの設置箇所数 9箇所 エコ農業実践塾開催回数及び参加者数 6回、49人	8,687
「日本一健康な土づくり運動」推進事業 （農林水産部）	土づくり指導力向上研修開催回数及び参加者数 2回、81人 GAP研修会開催回数及び参加者数 3回、38人	2,148
青森りんご先端技術導入事業 （農林水産部）	高密度専用苗木の安定供給に向けた検討会開催回数 2回 高密度栽培実習農場における生産者の技術習得支援実施回数 5回 高密度栽培普及推進セミナーの開催	37,074



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（農業分野）

しごと
1 - 2

【令和6年度の主要事業の実績】 （単位：千円）

事業名 （担当部局）	事業実績	事業費
りんご結実確保緊急対策事業 （農林水産部）	応急的な受粉環境確保に向けた切り枝利用推進研修会開催回数 245回 マメコバチの減少要因究明試験の実施 剪定枝からの花粉収集実証試験の実施	5,875
マーケット対応型和牛生産対策事業 （農林水産部）	全国和牛能力共進会出品対策会議開催回数 2回 全国和牛能力共進会北海道大会ロードマップの作成 脂肪交雑形状及び脂肪の質（脂肪酸組成）の測定頭数 643頭	15,377
持続可能な酪農経営基盤強化対策事業 （農林水産部）	ゲノミック解析の実施頭数及び性選別精液の活用本数 406頭、1,834本 畜産現場見学会の開催回数 7回 畜産インターンシップの参加者数 7人	13,665
自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業 （農林水産部）	ライムギと青刈りとうもろこしの二毛作栽培実証 二毛作に係る研修会開催回数 2回 もみ殻のマッチング件数 5件	10,570
農業農村整備DX推進事業 （農林水産部）	中山間地域でのスマート農業導入に係る実証試験実施地区数 2地区 UAV等を用いた3次元測量の実施 3次元設計データの作成	15,761



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（林業分野）

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

しごと

1 - 2

- 農林水産業が本県の強みとして持続的に発展できるよう、県産品の高品質・安定生産を支える基盤強化や生産性向上を図ります。

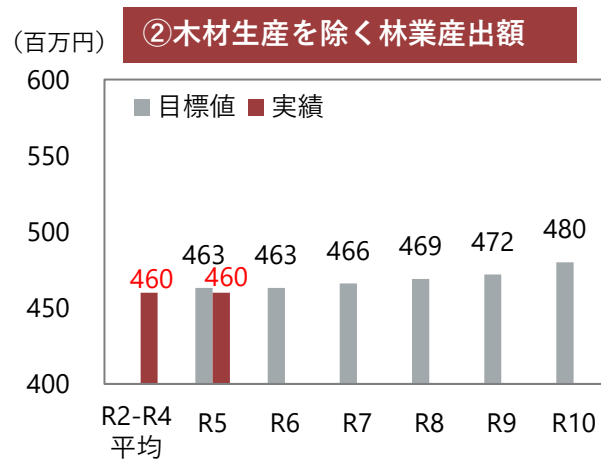
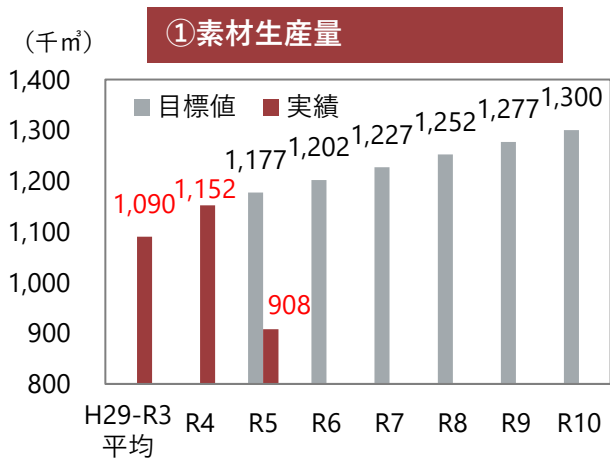
1. 最終アウトカム

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

農林水産業
産出額の拡大

観察指標	基準値	現状値		目標値
① 素材生産量（1年間に伐採された県産丸太の量の合計）	1,090千㎡（H29-R3平均）	908千㎡（R5）	△	1,300千㎡（R10）
② 木材生産を除く林業産出額（うるし等）	4.6億円（R2-R4平均）	4.6億円（R5）	△	4.8億円（R10）

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

関係者：住宅着工数が減少し、製品需要が減少している。県産材利用のインセンティブとなり得る補助制度を作ってほしい。（林業事業体、企業等）
モデルとなるような公共施設に地域材をもっと使ってほしい。（建築士等）
県産スギをもっと使ってもらうため更なるPRが必要。（木材産業者）
製材機械の更新に支援をしてほしい。国の補助制度は大型工場と中小工場を同列に扱うので制約が多く活用できない。（同上）
青森きくらげを生産していくため、品質の良い種菌をしっかりと供給してほしい。（生産者）



施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（林業分野）

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

5. 課題	6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り	7. 今後の取組の方向性
(1)住宅等への県産材の利用促進 （要因） ・ 施主の多くが木材産地にこだわりがない ・ 施主に県産材を提案する工務店等も限定的（木造住宅の県産材利用量は1割） ・ 県産材の高価なイメージを払拭できていない	< 農林水産部 > ・ 県産材・県産材住宅PRイベント（R6：3回） ・ 木材活用建築コンテスト開催 ・ 県産材住宅の事例等を掲載した「あおもり産木材地産地消ガイドブック」作成支援 ・ 川上から川下までのネットワーク構築に向けた地域材活用ワークショップの開催（R6：3回） → 住宅等への県産材普及啓発活動を実施してきたが、「国産材（県産材）＝高価」というイメージが根強く、外国産材から県産材へのシフトが進んでいない。また、県産材を供給する中小製材工場は施設の老朽化が進んでおり、生産性向上のための設備更新が急務となっている。	◆ 民間建築物への県産材利用の促進 ◆ 公共建築物での県産材利用 ◆ 中小製材工場の生産性の向上
(2)特用林産物の振興 （要因） ・ 造成したウルシ林の保育・更新技術の理解が十分でない ・ 青森きくらげ種菌の安定生産体制が確立されていない	< 農林水産部 > ・ モデル実証林の設定（R5：0.6ha、R6：1.9ha） ・ 漆掻き実技研修会（R6：3回） → 津軽塗産業等へ地域の漆を安定的に供給するため、中南地域において、ウルシ林の造成を図ってきたが、ウルシ林管理者の保育や更新技術が定着していない。 ・ 青森きくらげ栽培出荷講習会開催（R5：3回、R6：3回） ・ 青森きくらげ生産者個別現場指導（R5：28者、R6：26者） ・ 種菌メーカーによる種菌生産試験（R6：2社） → 青森きくらげの品質向上や生産者育成のための講習会、個別現場指導のほか、種菌の安定生産のための種菌メーカーによる生産試験等を行ってきたが、生産試験では、きくらげの生育が不良となっている。	◆ ウルシ林の保育・更新技術の普及 ◆ 青森きくらげ種菌の安定生産



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（林業分野）

しごと
Ⅰ－2

【令和6年度の主要事業の実績】 （単位：千円）

事業名 （担当部局）	事業実績	事業費
県産材地産地消推進事業 （農林水産部）	「あおもり産木材地産地消ガイドブック」作成部数 3,000部 県産材・県産材住宅PRイベント開催回数 3回	1,880
「TSUGARU」うるし造成拡大推進事業 （農林水産部）	モデル実証林の設定面積 2ha 漆掻き実技研修会実施回数 3回	1,087
青森きくらげ普及事業 （農林水産部）	青森きくらげ栽培出荷講習会開催回数 3回 青森きくらげ生産者個別現場指導参加者数 26人 種菌メーカーによる種菌生産試験実施企業数 2社	1,682



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（水産分野）

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

しごと

1 - 2

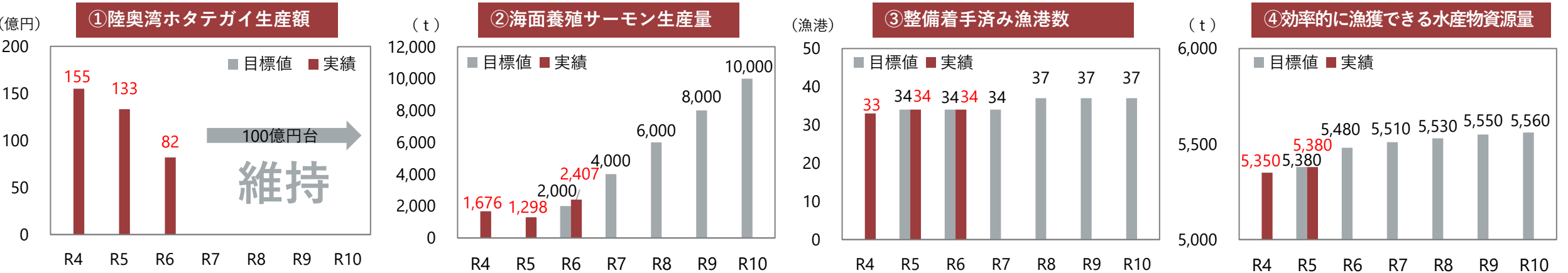
● 農林水産業が本県の強みとして持続的に発展できるよう、県産品の高品質・安定生産を支える基盤強化や生産性向上を図ります。

1. 最終アウトカム

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

農林水産業 産出額の拡大	観察指標	基準値	現状値		目標値
	① 陸奥湾のホタテガイ生産額	155億円 (R4)	82億円 (R6)	△	100億円以上の維持 (R10)
	② 海面養殖サーモン生産量	1,676t (R4)	2,407t (R6)	○	10,000t (R10)
	③ 水産業の更なる成長産業化に向けた整備に着手済みの漁港数	33漁港 (R4)	34漁港 (R6)	○	37漁港 (R10)
	④ 効率的に漁獲できる水産物の資源量	5,350t (R4)	5,380t (R5)	○	5,560t (R10)

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

# あおばな	世界的に温暖化になってきているので、温暖化に対応した技術開発を進めてほしい。（ひらない活貝組）
関係者	ホタテガイの親貝がなければ卵が得られないので、親貝の確保が第一である。「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への転換が必要である。（漁業者） 養殖規模の拡大が必要であるほか、養殖コスト（飼料代）の増大が課題である。（養殖業者）
関係団体	ホタテガイの安定採苗のため、親貝の下限保有数量の設定が必要である。
市町村・漁協	災害発生後、速やかに漁業を再開できるようにしてほしい。越波防止と静穏度を向上してほしい。老朽化や機能低下している施設の機能を回復してほしい。 高齢者や女性等が安全に陸揚作業ができるように漁業就労環境を改善してほしい。新たな海面養殖に取り組むことができるように漁港を整備してほしい。 成魚を効率的に漁獲できる漁場を追加してほしい。幼魚などが育成できる場所、魚類の産卵や稚魚が生息できる場所を追加してほしい。



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（水産分野）

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

しごと

1 - 2

5. 課題	6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り	7. 今後の取組の方向性
(1)養殖ホタテガイの持続的な生産体制の構築 (要因) - 採苗不振により稚貝が不足している - 高水温により大量へい死が発生している	<農林水産部> - 陸奥湾ホタテガイ総合戦略策定 - 親貝確保対策及び高水温対策試験 - 漁業者を対象として効率的な採苗やへい死抑制対策を普及 → 漁業者への養殖技術の普及などの成果があるが、安定生産や経営改善等に向けた取組が不十分であったことから、ホタテガイ総合戦略に基づく取組を継続していく。	観察指標 ① ◆採苗の安定による稚貝確保 ◆養殖作業におけるリアルタイム情報提供システムを始めとしたDXの推進 ◆協業化による経営基盤の強化
(2)サーモン海面養殖の拡大 (要因) - サーモン海面養殖に関するノウハウが不足しており、新規参入が難しい - 生産量増大に向けた養殖手法の効率化と技術普及が進んでいない	<農林水産部> - 新規参入に向けた意見集約・課題整理のための現地調査 - 養殖効率向上を目指した海面養殖施設での実証試験 - サーモン養殖を広く普及することを目的としたマニュアル作成 → 現地調査やマニュアル作成などの成果があったが、新規参入の促進や養殖コスト削減に向けた取組が不十分であったことから、関係団体等と意見交換（増養殖検討会）し、サーモン養殖を推進していく。	観察指標 ② ◆新たなプレーヤーの掘り起こし ◆高密度飼育等による効率的な養殖手法の確立
(3)安定した養殖や災害リスクへの対応 (要因) - 海面養殖に必要な用地や静穏水域が少ない - 漁港施設が耐震・耐津波化されておらず、老朽化が進行している	<農林水産部> - 漁港の拡張や防波堤の整備（R5：5漁港、R6：5漁港） - 漁港の屋根や大水深化（R5：9漁港、R6：7漁港） - 陸揚げ岸壁の耐震化（R5：1漁港、R6：1漁港）及び防波堤の嵩上げ（R5：8漁港、R6：6漁港） - 予防保全による漁港施設の長寿命化（R5：18漁港、R6：21漁港） → 養殖業に必要な静穏水域の確保や災害発生時の被害低減等を図るための施設整備が着実に進んでいる。	観察指標 ③ ◆水産業の成長産業化に向けた拠点整備
(4)持続的な水産資源の確保 (要因) 回遊性魚種の不漁や沿岸性魚種の資源が不足している	<農林水産部> - 魚礁の整備（R5：4工区、R6：7工区） - 育成場の整備（R5：3工区、R6：4工区） - 藻場の整備（R5：6工区、R6：7工区） → 魚礁等の整備により、成魚を効率的に漁獲できる漁場のほか、幼魚などの保護・育成場、魚類の産卵や稚魚が生息できる場所の確保が着実に進んでいる。	観察指標 ④ ◆環境変化に適応した漁場生産力の強化



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり（水産分野）

【令和6年度の主要事業の実績】 （単位：千円）

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
「つくる、育てる、稼げる」あおもりの漁業創出事業 (農林水産部)	漁業士等による地域座談会開催地域数及び開催回数 4地域、12回 増養殖検討会開催回数 2回 藻場礁におけるアイナメ稚魚の滞留状況や生息状況の潜水調査回数 4回 漁業体験観光を担う人材育成のための担い手育成研修会の開催	49,584
海面養殖サーモン一大産地化プロジェクト事業 (農林水産部)	効率的なサーモン養殖手法実証試験の実施 種苗生産実証試験の実施 海面養殖サーモン生産マニュアル作成部数 100部	14,750
ナマコ資源増大チャレンジ事業 (農林水産部)	陸奥湾内の資源状況の把握調査実施地区数 5地区 資源増大に向けた体制構築に係る検討会開催回数 2回 採苗の効率化による生産性向上試験の実施	3,152
陸奥湾ホタテガイ総合戦略推進事業 (農林水産部)	ホタテガイ総合戦略の策定 高水温対策試験の実施 ホタテ養殖ごよみ作成部数 1,000部	19,772
小型いか釣り漁業の経営安定強化事業 (農林水産部)	いか釣り漁業の経営改善に向けたパンフレット配布部数 650部	1,503



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策3 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

しごと

Ⅰ－3

- 就業者の高齢化や担い手不足等が深刻化しているため、次世代を担う人財の確保・育成を図ります。

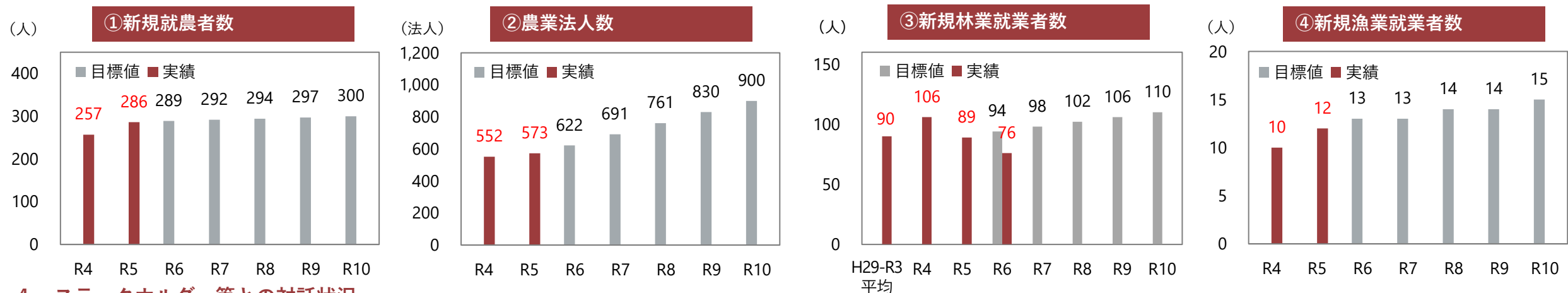
1. 最終アウトカム

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

農林水産業
産出額の拡大

観察指標	基準値	現状値		目標値
① 新規就農者数	257人 (R4)	286人 (R5)	○	300人 (R10)
② 農業法人数	552法人 (R4)	573法人 (R5)	○	900法人 (R10)
③ 新規林業就業者数	90人 (H29-R3平均)	76人 (R6)	△	110人 (R10)
④ 新規漁業就業者数	10人 (R4)	12人 (R5)	○	15人 (R10)

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

#あおばな関係団体：取組内容をコンペ形式で競わせて、農家がもっと稼げるようになると面白い。（農業経営士）
関係団体：若手農業者の経営力向上に向けた研修を充実してほしい。法人の運営手法など実践的な研修を開催してほしい。（農業団体）
行政と農家だけでなく、地域の関係者が一体となって就農者をサポートする仕組みが必要である。（同上）
関係者：きめ細かく経営指導ができる普及指導員を育成すべき。農業振興には新規就農者の確保が必要である。（農業者）
労働力不足で新規雇用したいが確保が難しい。（林業事業体）
定置漁業等の乗組員が不足している。水揚げが無い時期の雇用継続が難しい。やる気があれば未経験者でも歓迎する。（漁業者）
市町村：漁業の担い手を確保し、漁業生産量の維持が必要である。漁業後継者育成研修「賓陽塾」の活用について市町村との連携の検討が必要である。
漁業就業希望者：漁業における周年雇用の求人が少ない。未経験で就業するのは不安である。



施策3 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

5. 課題	6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り	7. 今後の取組の方向性
(1)新規就農者の確保・育成 (要因) - 農業の魅力を知る機会が不足している - 農地の情報が少ないため、希望する農地を確保しにくい - 就農直後は栽培技術や経営の基盤・ノウハウが十分でなく、農業所得が安定しない	<農林水産部> - 高校生等への雇用就農の魅力発信に向けた出前授業や情報サイトによる情報発信 - 売買・貸借可能な農地情報を企業等へ提供するサイトの構築 - 就農準備・就農初期の支援、新規就農メンターや農業経営・就農サポートセンターによる相談対応 - 企業アドバイザーを派遣する仕組みを整備 → 近年の新規就農者数は、年間250人超の水準を維持できているが、目標の年間300人には達しておらず、更なる新規就農者の増加に向けて取組を継続・改善していく。また、産業として維持していくため、企業の農業参入を促進する。	観察指標 ① ◆ 農業の魅力発信の強化 ◆ サイトを活用した農地情報の提供 ◆ 就業相談から就業後の各段階におけるサポート体制の強化 ◆ 企業の農業参入と雇用就農の促進
(2)未来を担う農業者の育成・経営力強化 (要因) - 法人経営や輸出戦略など、グローバル化に対応した経営力の向上が十分ではない - 中核的な担い手となる人財が不足している	<農林水産部> - 農業のグローバル化に対応した若手農業者等の提案型海外研修 - あおもり農業経営塾の開催 - 農業経営・就農サポートセンターによる経営診断や専門家の派遣・巡回指導 → 専門家の派遣等により経営改善が進められており、今後も引き続き未来のリーダーとなる人財の育成に向けて、より充実した研修等の取組を継続していく。	観察指標 ①② ◆ グローバルな視点を持った農業人財の育成 ◆ 利益追求と農業経営に特化した研修等による経営力の強化
(3)林業の多様な担い手の確保・育成 (要因) - 新規就業者の減少や高齢化が進行している - 多様な働き方など若い人が働きやすい職場が少ない	<農林水産部> - 青い森林業アカデミーの運営による現場技術者の育成 → 青い森林業アカデミー修了生全員が林業事業体へ就業しており、担い手確保に一定の成果があるが、林業従事者は依然として不足している。 - 林業ベンチャーの普及フォーラム開催 → フォーラムの中で起業するに当たって、技術的なサポートがなかった、初期投資に苦労したという意見があったことから、多様で自由な働き方ができる林業について幅広く捉えた事業を小規模かつマルチに行う「林業ベンチャー」の起業を促進する。	観察指標 ③ ◆ 青い森林業アカデミーの運営体制の強化 ◆ 子供や学生、一般の県民への森林・林業のPR ◆ 林業ベンチャーの起業のサポート
(4)新規漁業者の確保・育成 (要因) - 若者が漁業の魅力を知る機会が少ない - 漁業就業希望者が参加しやすい漁業体験の場が少ない - 漁業に関する基礎的な知識・技術習得が十分ではない	<農林水産部> - 漁業体験及びあおもり漁業就業支援フェアの実施（R5：19名、R6：50名参加） - 青森県漁業就業者確保育成センターにおける就業相談への随時対応 - 漁業後継者育成研修「賓陽塾」の実施（R5：4名、R6：7名） → 個別の取組が新規就業につながっているものの、個人経営体のうち後継者を有するのは4分の1に留まっているなど、受入れを更に伸ばす必要があることから、就業支援フェアや研修等を継続するとともに、新規漁業就業者の確保から漁村に定着するまでを一貫して支援するプログラムとして再構築する。	観察指標 ④ ◆ 漁業の魅力発信の強化 ◆ 新規漁業就業者の確保・育成に向けたプログラムの再構築



政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

施策3 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成

しごと

Ⅰ－3

【令和6年度の主要事業の実績】

(単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
女性起業課題解決・活躍促進事業 (農林水産部)	女性起業家基礎講座の開催回数 10回 起業活動ステップアップ講座の開催回数 2回 女性起業家の育成人数 4人	1,620
農業経営・就農サポート推進事業 (農林水産部)	農業経営者に対する専門家派遣実施件数 66件 相談窓口で対応した就農等希望件数 35件	5,085
農業グローバル人財育成システム確立支援事業 (農林水産部)	あおもり農業経営塾修了者数 15人 あおもり農業グローバルチャレンジ（提案型海外研修）派遣チーム数 5チーム	30,250
あおもり新農業人サポート事業 (農林水産部)	農業法人出前授業実施回数及び参加者数 3回、173人 新規就農メンター派遣回数 11回 非農家出身者の再チャレンジ支援件数 3件	4,441
新規就農者育成総合対策事業 (農林水産部)	就農準備・就農初期の支援（ソフト）の対象者数 355人 就農初期の支援（ハード）の対象者数 21人	487,716
企業と連携した農業の担い手確保・育成支援事業 (農林水産部)	青森県農地情報サイトの開設 企業に対する農業力強化アドバイザーの派遣回数 4回 経営安定と地域課題解決の両立に向けたモデル的取組に対する支援件数 2件	4,077
青い森林業アカデミー運営事業 (農林水産部)	オープンキャンパスの開催 見学会開催回数 2回 進学相談フェア出展回数 4回	38,519
森林CO2吸収力強化対策事業（林業ベンチャー） (農林水産部)	林業ベンチャーフォーラム開催 県内に森林を所有する企業等への森林経営の意向調査の実施	4,280
新規漁業就業者受入サポート事業 (農林水産部)	マルチワーク創出検討会開催回数 2回 あおもり漁業体験教室開催回数 4回 労務管理講習会の開催	1,239
農業教育高度化事業 (教育庁)	生徒の資格取得に係る講習参加者数 延べ28人 教員の先進技能取得に係る研修受講者数 8人 生徒の技術習得のための講習会開催回数 7回	2,085



施策1 県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減

更新時点	R7.4月
担当部局	経済産業部

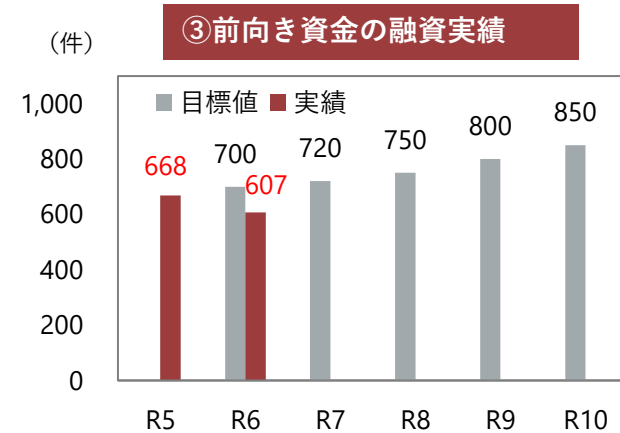
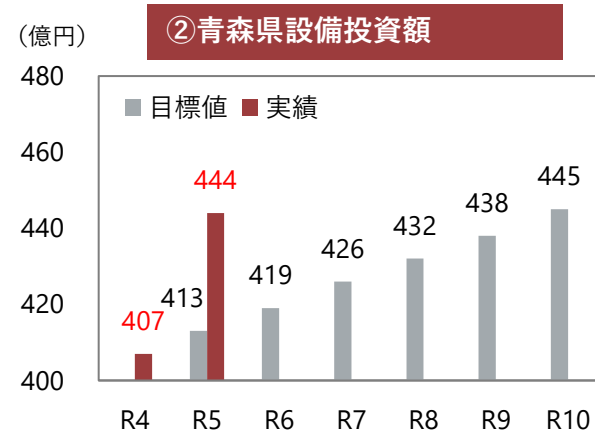
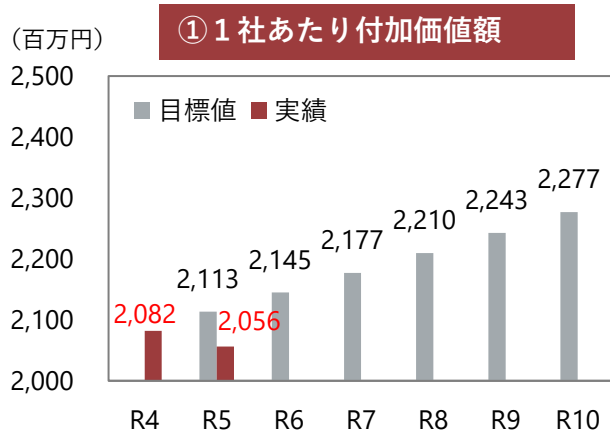
- デジタル技術の活用等により県内企業の販売力を強化するとともに、GXの推進等によって企業価値や競争力の向上を図りながら収益力を強化します。また、産業支援機関との連携による伴走支援や融資制度の活用等を通じて、経営の効率化や事業拡大の促進を図ります。

1. 最終アウトカム

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

労働生産性（就業者1人当たりの県内総生産）の向上	観察指標	基準値	現状値		目標値
	① 1社あたり付加価値額	2,082百万円 (R4)	2,056百万円 (R5)	△	2,277百万 (R10)
	② 青森県設備投資額（電力・ガス除く）	407億円 (R4)	444億円 (R5)	○	445億円 (R10)
	③ 前向き資金（創業や新商品開発などに係る費用に充てる資金）の融資実績	668件 (R5)	607件 (R6)	△	850件 (R10)

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

関係団体：全国区の展示商談会への出展経験がない。開発した商品の出口（販路）がない。増加するインバウンドへの売り方がわからない。デジタル活用から売上向上につなげるノウハウがわからない。生産性向上に関する設備投資や人材育成に対する資金面の支援が欲しい。関係する補助金の申請等のサポートをして欲しい。人材確保に苦労している。（県内事業者）

売上拡大（「商品開発」「販路提案」）に向けた手法及び助成支援に関する相談、価格転嫁交渉手法の相談、経営全般の見直し（「ビジネスプラン」「事業計画策定」）に関する相談、ゼロゼロ融資の返済本格化等に起因する「資金繰り」に関する相談がある。（21あおもり産業総合支援センター）



政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

施策1 県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減

更新時点	R7.4月
担当部局	経済産業部

しごと

Ⅱ－1

5. 課題

6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り

7. 今後の取組の方向性

(1)稼ぐ力の不足 (要因) - 多くの収益を生み出す付加価値の高い商品、サービスを新たに生み出す力（人財・知識・資金）が不十分 - 商談機会が少なく、販路固定化の傾向 - E C市場拡大や購買層の減少等社会環境の変化に対応しきれず、販路等が先細り傾向	<経済産業部> - 新商品開発支援（インバウンド向け商品開発 R6：6者） - 販売力強化に向けた取組に対する助成支援（新事業展開等促進補助金 R6：38件） - 大規模展示会出展支援（スーパーマーケット・トレードショー R5：23者、R6：27者） - E C展開支援（E Cノウハウ取得支援 R5：6者、E C中級者向け支援 R6：5者） → 国内の消費動向の変化やインバウンドの拡大等が市場に影響を及ぼす中において、新商品開発や販路拡大等一定の成果があった。引き続き、県内企業の販売力・収益力強化に向けた取組を継続する。	観察指標 ①	◆高付加価値商品等の開発促進 ◆大手企業と連携したターゲット設定や商品開発（訴求力の高い仕掛け）、販路開拓促進 ◆SNSの利活用による本県企業・商品の認知度・好感度向上
(2)適正な価格転嫁への対応不足 (要因) - 価格転嫁を円滑に行う手法等の知識が不足 - 交渉に向けた経験が不足	<経済産業部> - 関係機関と連携した意識醸成の取組（パートナーシップ構築宣言 R7.3現在：403社） - パートナーシップ構築宣言登録企業に対する県補助金の審査加点措置等（R6：2事業） → 価格転嫁における発注者側の意識醸成が図られるなどの成果はあったが、受注側は経験不足等から価格転嫁が十分に進んでいない。	観察指標 ①	◆県内企業の価格転嫁に向けた知識習得及び交渉に向けた実践スキルの強化
(3)生産性向上を図る設備等への投資や経営効率化の取組・人財の不足 (要因) - 経営基盤が脆弱なため、設備投資が不十分 また、経営効率化の外部コンサルの活用も困難 - 最新技術や設備、資金調達の情報が不足 - 経営者等の設備導入に対する意識が不足	<経済産業部> - 生産設備の導入を支援（GX設備導入補助金 R6：13件採択） - 専門家による相談対応（21あおもり産業総合支援センター相談対応件数 R6：4,466件） - 異業種相互研鑽活動の実施（R6：1社、24回実施） - 保証料補助（R6：578件） - G X関連の意識啓発セミナーの開催（R6：4回、延べ78名） → 温室効果ガス排出削減につながる生産設備の導入により生産性の向上を図る事例などが県内でも創出されているが、安定した経営基盤を構築するため、企業経営者層の意識醸成のほか、県内企業の生産性向上の取組を促進する。	観察指標 ② ③	◆生産性向上に資する高効率な設備等導入促進 ◆業務プロセスの改善や企業間での業務共同化等による経営効率化 ◆保証料補助の拡充等による前向き資金の活用促進 ◆企業経営者層の意識醸成とリスクリングの推進
(4)飛躍的な成長を支援する体制が不十分 (要因) 成長型経済への転換が進む中、成長志向の中堅・中小企業の育成の重要性が増しているが、資金調達等を視野に入れた民間との連携が不足	<経済産業部> 主に中小企業に対して、公的機関を中心に支援施策を展開 → 中小企業の経営課題の解決に貢献している。一方、中堅規模への成長を目指し大規模投資やM&A等を打ち手とする段階では、金融やコンサル等の民間と連携が不足。 → 本県は大・中堅企業の割合が少ない※ため、良質な雇用を実現し、地域の中核となる企業の育成に取り組む。 ※全国の企業数における本県のシェア／中小企業：1.07%、大企業（中堅含む）：0.41%	観察指標 ①	◆金融機関などの民間と連携した支援体制の強化



政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

施策1 県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減

【令和6年度の主要事業の実績】 (単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
創業・成長産業推進金融対策事業費補助 (経済産業部)	「青森新時代」への架け橋資金信用保証料補助対象件数 578件	81,629
中小企業等グリーントランスフォーメーション（GX）推進事業 (経済産業部)	GX推進アドバイザーによる支援事業者数 脱炭素・カーボンニュートラル関連設備導入費補助対象件数 49事業者 13件	56,538
食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業 (経済産業部)	スーパーマーケット・トレードショー参加事業者数 ECサイト販売力強化支援事業参加事業者数 27事業者 5事業者	18,159
インバウンド向け本県商品魅力向上・発信事業 (経済産業部)	新商品開発実施事業者数 6事業者	16,825
知的財産啓発・連携強化事業 (経済産業部)	知的財産啓発講座参加者数 延べ95人	1,968
知的財産活用新事業創出推進事業 (経済産業部)	知財経営及び知財活用支援企業訪問数 知財活用サロン実施回数 85社 4回	6,952



政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

施策2 地域の未来につながる産業の創出・承継

更新時点	R7.4月
担当部局	経済産業部

しごと

Ⅱ－2

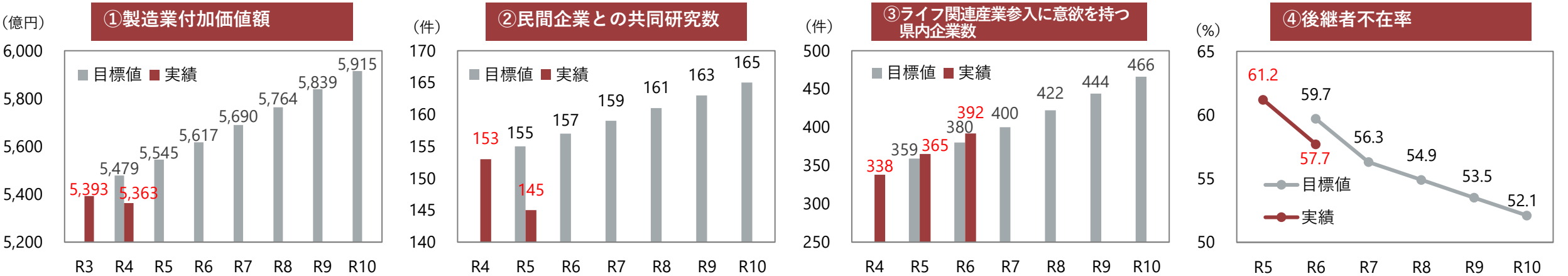
- 産学官金連携による研究開発や県内外の企業間交流を促進し、地域課題に対応した、県民の生活を支える産業の創出・拡大を図ります。また、後継者の発掘や支援体制の充実・強化等による円滑な事業承継を促進します。

1. 最終アウトカム

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

労働生産性（就業者1人当たりの県内総生産）の向上	観察指標	基準値	現状値		目標値
	① 製造業付加価値額	5,393億円 (R3)	5,363億円 (R4)	△	5,915億円 (R10)
	② 大学等における民間企業との共同研究数	153件 (R4)	145件 (R5)	△	165件 (R10)
	③ ライフ関連産業参入に意欲を持つ県内企業数	338社 (R4)	392社 (R6)	○	466社 (R10)
	④ 後継者不在率	61.2% (R5)	57.7% (R6)	○	52.1% (R10)

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

あおばな：産業技術センター工業研究所に協力してもらい商品開発に結び付けることができた。（県内事業者）
商品価値を上げていくためには、デザインの力が重要になる。（同上）
農産物について、付加価値を付けられずに県外に流出している。（県内金融機関）

関係団体：新技術の開発や研究に向けた設備投資ができない。異業種との連携や交流に関心がある。（県内事業者）
保有する知的財産が売上や利益に結び付いていない。（調査結果）
医療分野の参入ハードルは高いが、医療関係商社等との連携・部材供給での参入や介護業界への参入は県内企業でも可能性がある。（県内事業者）



施策2 地域の未来につながる産業の創出・承継

更新時点	R7.4月
担当部局	経済産業部

5. 課題	6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り	7. 今後の取組の方向性
(1)付加価値が域外に流出 (要因) - 生鮮品や加工度合いが低い製品が主力 - 食関連産業の集積が低い	<経済産業部・農林水産部> 食関連企業誘致・増設件数（R5：6件、R6：5件） →他県と比較し、 飲食料品原材料の最終消費までの付加価値拡大率が低い現状にあるため、県産品の付加価値向上を図る（「しごとⅠ－1」の取組と連携）。	◆業態転換・サプライチェーンの構築
(2)新事業・新技術開発の取組が不足 (要因) - 新事業・新技術開発のための人財・資金・ノウハウが不足 - 連携先となる企業や研究機関が見つけられない - 知的財産が売上や利益に結びついていない - 農業分野では、労働力不足を解決するためのスマート技術の開発が不十分	<経済産業部> - 県内外の企業との連携により、自社にはない発想やアイデアを取り入れ、課題解決やイノベーション創出に取り組む共創プログラムの実施（R6：参加企業数3社） - デザイン等の知的財産を活用した新製品開発支援（R5：3社、R6：5社） →参加企業が限定的であることから、 優良事例をPRし県内企業の機運醸成を図るとともに、企業が持つ知的財産を戦略的に保護・活用することで、イノベーション創出に向けた環境を整える。 <農林水産部・経済産業部> - 土地利用型作物や施設園芸等に係るスマート農業技術・機械の開発 → 有機農業における生産性の向上に効果的な実証データを得たことから、検証を継続する。 → アグリ関連産業の生産力向上のため、社会実装されていない技術開発に取り組む。	◆オープンイノベーションによる連携事例の創出・ビジネスモデルの構築 ◆知的財産の戦略的保護・活用 ◆あおり「農業DX」の推進に向けた試験研究開発 ◆アグリ関連産業イノベーションの促進
(3)ライフ分野での新ビジネス創出が限定的 (要因) - 介護事業者と県内企業の連携が不十分 - ヘルスケアサービス、COIの取組に対する理解が進んでいない - 健康食品の開発・販路開拓ノウハウが不足	<経済産業部> 医福工連携分野における製品開発・販路開拓支援、地域企業とCOI参画企業の連携による社会実装実証の実施、健康志向食品等の開発支援等 → ライフ関連産業に参入意欲を持つ県内企業数は増加傾向にあるものの、弘前大学COIにおける健康ビックデータなど本県の優位性を生かした収益向上に資するビジネス創出を図るため、県内事業者を更に巻き込んでいく取組を実施する。	◆介護分野への県内IT企業等の参入促進 ◆COI-NEXT移行による連携気運の高まりを好機とした、地域企業とのマッチング強化 ◆シニアマーケティングの専門家と連携したシニア市場へのアプローチ
(4)中小企業の廃業による雇用の喪失や技術承継の途絶 (要因) - 県内企業の後継者不在率（61.2%）、社長の年齢（62.2歳）ともに過去最高を更新 - 事業承継・引継ぎ支援センターの第三者承継の成約数は全国40位台と低迷	<経済産業部> - 事業承継計画の作成支援（R6：セミナー参加34人、計画作成支援4社、継続支援2社） - 親族や従業員にこだわらない後継者のマッチング（R6：3市町、5社支援） 【経済産業省】事業承継・引継ぎ支援センターの運営（R5：新規相談件数414件） 【経済産業省】中小M&Aガイドラインの改定、事業承継支援の多様化 → 新規相談件数は増加しているものの、第三者承継を始めとする事業承継の完了（成約）までに至る県内中小企業は依然少なく、後継者不在率は全国平均より高いため、市町村・商工団体・金融機関との連携を強化し、対策を継続する。	◆後継者不在の経営者の更なる意識改善 ◆M&Aなど第三者承継の促進



政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

施策2 地域の未来につながる産業の創出・承継

しごと

Ⅱ－2

【令和6年度の主要事業の実績】

(単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業 (経済産業部)	商店街を中心とした持続的な活性化事業費補助対象件数 2件 商店街活性化セミナー参加者数 37人	710
青森・神戸共創ビジネス推進事業 (経済産業部)	ビジネスマッチング件数 延べ79件	12,576
アップサイクルビジネス推進事業 (経済産業部)	アップサイクルマッチングセミナー参加者数 26人 アップサイクルに関する新ビジネス創出件数 4件	4,990
継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業 (経済産業部)	継がせたい事業者発掘事業参加市町村数 3市町 事業者向けセミナー参加者数 34人 支援者向けスキルアップ研修会参加者数 41人 公開した継がせたい事業者数 5事業者	14,378
多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業 (経済産業部)	医療介護関連ビジネスの開発等に係る支援件数 4件 弘前大学COI二次参画企業社会実装実証件数 2件 機能性表示食品等健康志向食品の開発支援件数 47件	28,209
あおりオープンイノベーション推進事業 (経済産業部)	県外企業と共創した県内企業数 3社 キックオフセミナー、ワークショップ等開催回数 5回	31,860



施策3 持続的・安定的な労働力の確保

更新時点	R7.4月
担当部局	総合政策部

● 変化する雇用・労働環境を踏まえ、ミスマッチの解消や副業・兼業等による労働力の確保を促進します。

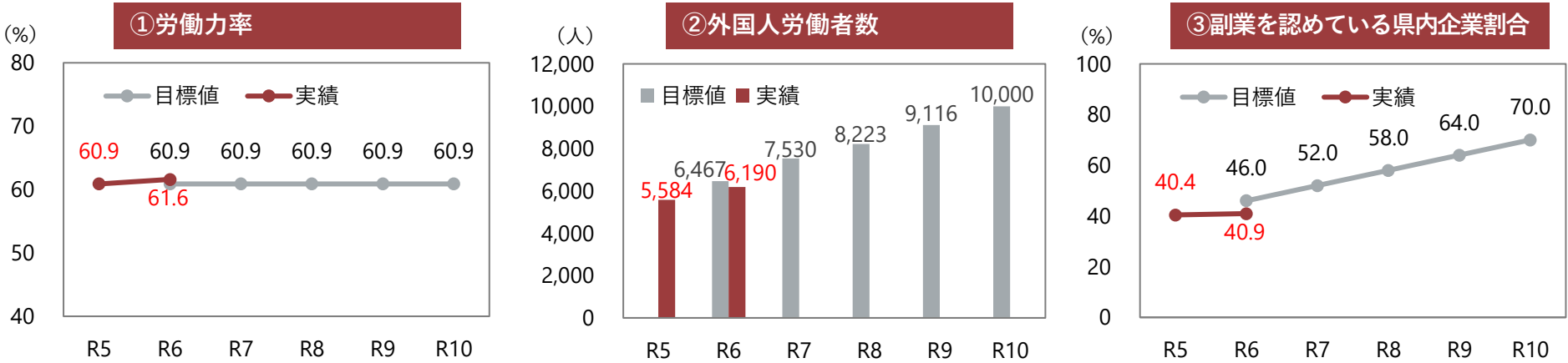
1. 最終アウトカム

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

安定した
労働力の確保

観察指標	基準値	現状値		目標値
① 労働力率（15歳以上の労働力人口／15歳以上人口）	60.9% (R5)	61.6% (R6)	○	60.9% (R10)
② 外国人労働者数	5,584人 (R5)	6,190人 (R6)	○	10,000人 (R10)
③ 副業を認めている県内企業の割合	40.4% (R5)	40.9% (R6)	○	70.0% (R10)

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

【県内企業等】
関係団体：副業については、労務管理や就業規則改正など制度面が煩雑で、現状認めることは難しい。（県内企業）
他の会社で学んだことは、今の仕事にも生かせるという考えで、副業を認めている。（同上）
外国人の雇用に関心はあるが、どうしたらよいかわからない企業も多いと思うので、相談できる場所などがあると良い。（同上）

【農林水産業関係】
関係者：農繁期の労働力確保が難しく、季節間や産業間において労働力の調整ができると良い。（農業者）
外国人労働者を受け入れるためには、居住施設を整える必要がある。（同上）

【建設業関係】
関係団体：これまでターゲットとしてきた新規高卒だけでは必要人数の確保は困難であり、新規高卒以外の未経験者も含めた幅広い取組を行っていく必要がある。（県内企業）



政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

施策3 持続的・安定的な労働力の確保

更新時点	R7.4月
担当部局	総合政策部

しごと

Ⅱ－3

5. 課題

(1)働き手の更なる減少

(要因)

- 人口減少、少子化・高齢化の進行等による働き手の減少により、各産業において労働力確保が更に厳しくなることが見込まれる
- 女性やシニアなど幅広い層の就労が進む中で、多様な働き手のニーズに応じた受入体制の整備や就労支援が十分ではない

6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り

<こども家庭部>

- シニア世代を対象とした雇用啓発セミナーや職場見学会の開催による就労支援
- ジョブカフェあおもりによる若年者や女性を対象とした就労支援（R6女性専用コーナーにおける相談対応件数及び就職支援セミナー開催回数：延べ278件、47回）
- 女性の相談件数が増加している一方、シニア世代対象の職場見学会は参加が少なかったことから、実施方法などを工夫し、引き続き各層の就労支援に取り組む。

<農林水産部>

- 農業労働力ワンストップ相談窓口によるマッチングの推進（R6：72件）
- マッチングの成果が出ており、今後も相談窓口の活用を推進していく。
- 県外人財の受入拡大に向けた農業就業体験ツアーの実施（R5：14名、R6：15名参加）
- 県外人財の受入拡大に必要な居住環境の整備への支援（R6：5件）
- 農業就業体験ツアーを通じて雇用就農につながったものの、更なる雇用拡大が必要なことから、今後は一定期間農業を学びながら就業体験する取組などを行う。また、県外人財の居住環境整備は、引き続き更なる整備に向けて取り組む。

<県土整備部>

- 建設業就職相談窓口の開設支援や就職支援サイトの開設支援
- 令和6年度に窓口とサイトが開設されたため、今後は認知度向上・利用促進を図るためのPR等に取り組む。

観察指標

①

7. 今後の取組の方向性

- ◆産業別の課題に即した人財確保
- ◆多様なニーズに応じた受入体制の整備と就労支援
- 働き方の見直し
相談体制の整備・充実
リスクリングの促進など
- ◆新たなターゲット層（未経験者、無関心層など）の掘り起こしと効果的なアプローチ
- ◆多様な働き手に届く効果的な情報発信

(2)外国人労働者が少ない

(要因)

- 各産業において、企業等の受入体制や、採用に関する理解が進んでいないほか、言語や住環境に関する課題がある中で、相談・支援体制が整っていない
- 受入れ後も、仕事面、言語や文化、住居などの生活面での課題があり、定着が難しい

<総合政策部>

- 企業や外国人労働者に対するアンケート等による実態把握や、県内留学生の受入・定着に向けた検証を実施
- 調査結果等を踏まえ、事業者向け相談窓口設置や市町村の受入環境整備を推進する。

<農林水産部> 【再掲】

- 県外人財の受入拡大に向けた農業就業体験ツアーの実施（R5：14名、R6：15名参加）
- 県外人財の受入拡大に必要な居住環境の整備への支援（R6：5件）
- 農業就業体験ツアーでは、外国人労働者の雇用就農には至らなかった。今後は、外国人労働者も含めた県外人財の受入体制の整備促進に引き続き取り組む。

観察指標

②

- ◆企業や地域の理解促進と受入体制の整備
- ◆生活の基盤である市町村の取組促進と連携推進
- ◆相談窓口の設置等によるサポート
- ◆県内留学生等の就職・定着に向けた企業の意識醸成・大学との連携

(3)副業が進んでいない

(要因)

- 企業や県民の副業に関する理解が進んでいないことや、労務時間管理などの煩雑さを理由に、導入が進んでいない
- 産業ごとに繁閑期があるが、閑散期の労働力を活かしきれていない

<総合政策部>

- 企業や県民に対するアンケート調査による実態把握や、産業別の繁閑の調査を実施
- 実態把握、検証を通じて、課題や産業別の繁閑に対応した取組を取りまとめる。

<農林水産部>

- 農作業体験会（R5：延べ31名、R6：延べ31名）などによる臨時雇い農業者確保の取組や、特定地域づくり事業協同組合制度の活用などマルチワーク人材の確保に向けた取組の実施
- 農作業体験会等により臨時雇いに繋がったほか、新たに当該事業協同組合が1件認定されたことから、今後は、他市町村での活用など更なる労働力の確保に向けて取り組む。

<こども家庭部>

- あおもり副業・兼業情報サイト「あおもりサイドジョブセンター」の運営（R6求人登録件数：322件、マッチング件数：125件）
- 求人登録とマッチングは一定数あるが、横ばいであるため、副業・兼業に関する更なる啓発や求人の掘り起こしに取り組む。
- プロフェッショナル人材戦略拠点による外部高度人材の活用支援
- 副業兼業人材に関する相談は58件、マッチングは17件と増加傾向にあることから、引き続き副業兼業人材活用の普及啓発やマッチング支援に取り組む。

観察指標

③

- ◆産業別の繁閑を踏まえたマッチングによる労働力の確保
- ◆各産業分野の新たな求人の掘り起こし
- ◆企業や県民（労働者）の理解促進
- ◆外部高度人材の活用



政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

施策3 持続的・安定的な労働力の確保

【令和6年度の主要事業の実績】 (単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
労働力確保体制強化事業 (こども家庭部)	あおもり人財確保推進センター 相談件数 842件 専門家派遣企業数 25社 求職者等とのマッチングイベント開催回数 7回 ウーマンワーキングカフェ相談件数 280件 就職支援セミナー開催回数 90回	92,582
就職氷河期世代等就労支援事業 (こども家庭部)	ネクスト就活スタート講習会参加者数 112人 企業向け正規雇用化セミナー参加企業数 17社 求職者と企業のマッチング機会を創出するイベント参加者数 89人	9,974
ジョブカフェあおもり運営・推進事業 (こども家庭部)	利用者数(延べ人数) 53,860人 ジョブカフェあおもり来館者数 14,928人 サテライトスポット利用者数 27,669人 講師派遣実施校数及び参加者数 187校、6,347人 就職支援ガイダンス等参加者数 4,916人 就職者数 2,117人	93,894
離職者等再就職訓練事業 (経済産業部)	民間教育機関等を活用した委託訓練の実施 コース数 61コース 入校者数 651人 修了者数 ※465人 うち就職者数(令和7年6月末現在) ※331人 ※令和5年に開校し、令和6年に修了したコースを含む	309,984
障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練事業 (経済産業部)	民間教育機関等を活用した委託訓練の実施 コース数 17コース 入校者数 29人 修了者数 23人 うち就職者数(令和7年6月末現在) 14人	13,335



政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

施策3 持続的・安定的な労働力の確保

しごと
Ⅱ－3

【令和6年度の主要事業の実績】 (単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
農業分野における県外人材の受入体制整備支援事業 (農林水産部)	農業就業体験ツアー参加者数 15人 県外人材を雇用する際に必要となる居住環境の整備支援件数 5件	8,420
農村地域のマルチワークモデル創出事業 (農林水産部)	農作業体験会開催回数 10回 農業労働力ワンストップ相談窓口による農業法人等求人と求職者のマッチング数 72人 特定地域づくり事業協同組合制度勉強会等開催回数 3回	11,589
建設産業における労働力確保体制強化事業 (県土整備部)	青森県就職相談窓口の開設支援件数 2件 建設業キャリアセミナー開催回数 8回	7,102
あおもりICT施工実践推進事業 (県土整備部)	建設ICT施工講習会参加者数 14人 ICT施工現場見学会参加者数 31人 ICT技術体験会参加者数 37人 ICT技術セミナー・個別相談会開催回数及び参加者数 2回、117人	3,560
建設女子スキルアップ支援事業 (県土整備部)	建設女子スキルアップ研修開催回数及び参加者数 2回、47人 現場パトロール・見学会参加者数 13人 建設業ステップアップセミナー参加者数 60人 女子学生と女性建設技術者との意見交換会参加者数 9人 女性建設技術者ネットワーク会議総会参加者数 30人 女性建設技術者ネットワーク会議幹事会開催回数及び参加者数 4回、38人	1,865
「Aomoriインフラアカデミー」推進事業 (県土整備部)	建設系企業キャリアゼミに係る受入企業との連携体制構築企業数 85社 出前講座開催回数 4回 教育機関との協働による連携授業開催校数 2校	3,011



施策 1 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進

更新時点	R7.4月
担当部局	こども家庭部

● 進学・就職を契機とした若者の県外転出が多いことから、若者が県内企業と交流する機会の創出や、U I J ターン就職の支援等により、人財の還流と県内定着を促進します。

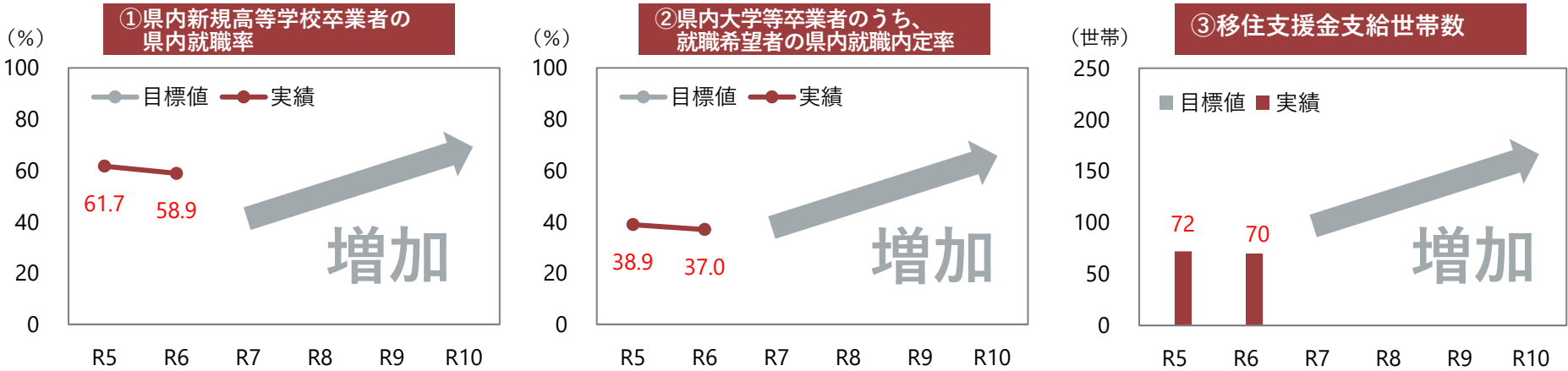
1. 最終アウトカム

県内就職を選択する若者の増加

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

観察指標	基準値	現状値		目標値
① 県内新規高等学校卒業者の県内就職率	61.7% (R5)	58.9% (R6)	△	基準より増加 (R10)
② 県内大学等卒業者のうち、就職希望者の県内就職内定率	38.9% (R5)	37.0% (R6)	△	基準より増加 (R10)
③ 地方創生移住支援事業（移住支援金）の支給世帯数	72世帯 (R5)	70世帯 (R6)	△	基準より増加 (R10)

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

関係団体：就活開始までに県内の素晴らしい企業・仕事に対する理解を深めることが必要である。（あおもり人材育成・県内定着促進協議会）
若者のニーズに沿った職場環境の向上が必要である。（同上）
専攻分野と業界団体が一体となった分野別の取組が必要である。（同上）



政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり

施策 1 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進

更新時点	R7.4月
担当部局	こども家庭部

しごと
Ⅲ－1

5. 課題	6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り	7. 今後の取組の方向性
(1)高校生等の県内定着 (要因) - 高校生等が県内企業や県内就職の魅力を知らる機会が不足している - 高校と県内企業の相互理解の機会が不足している	<こども家庭部> - 県内企業の魅力を高校生等にPRするイベント（R6：10校）、県内企業と進路指導担当教員等との情報交換会（R6：6地域）等、県内企業や県内就職の魅力を生徒や教員等に伝える機会の創出 → 就職希望者が県内企業の魅力を知る機会を創出するなどの成果があったが、10校と限定的であったことから、より多くの高校生が県内企業の魅力を知る機会を創出する。 <県土整備部> - 小中高校生向け建設業の魅力発信（R6：3回）、高校生と若手社員との意見交換や講演会（R6：2回）等の実施 → 児童・生徒だけではなく保護者の建設業に対する理解促進にもつながっていることから、更なる理解促進に向け、「体験」を重視した取組の充実を図る。	観察指標 ① ◆ 高校生等と県内企業の交流機会の拡充 ◆ 高校と県内企業の相互理解の促進
(2)大学生等の県内定着 (要因) - 大学生等が県内企業や県内就職の魅力を知らる機会が不足している - 女子学生の確保に向けた意識が低い県内企業が多く、受入環境が整っているところが少ない	<こども家庭部> - 県内企業と大学が連携したインターンシップ（R6：3地域）、合同企業説明会（R6：3回）等、県内就職に繋がる機会の創出のほか、学生の県内定着に向けて産学官の連携により取り組む協議会（R6：3回）を令和6年7月に設立 - 県内企業の管理職等の意識変革のセミナー（R6：3回）、県内企業で活躍する女性による女子学生向け講話（R6：9回）、女性が活躍する県内企業バスツアー（R6：2地域）の実施 → 学生が県内企業を知る機会を創出するなどの成果があったが、協議会で実施した学生の意識調査の結果に基づき、今後は学生ニーズを踏まえた交流機会を充実させる。特に女子学生の県内定着に向けた取組を強化する。	観察指標 ② ◆ 大学生等が県内企業を知り、県内企業が自社の魅力をPRする機会の拡充 ◆ 県内企業の意識改革と、女子学生と県内企業の交流機会の充実
(3)U I J ターン就職者の増加 (要因) 県外大学等の学生が県内企業や県内就職の魅力を知らる機会が不足している	<こども家庭部> - 県外大学において企業が参画する学内就職セミナーの実施（R5：2校、R6：4校(5回)） → 県外学生が県内企業を深く知る機会の創出につながっており、今後は、近県への進学志向の高まりを踏まえ、実施大学の拡充などに取り組む。 - 移住支援金制度を始めとするU I J ターン就職支援制度の運用（移住支援金実績 R3：24件、R4：41件、R5：72件、R6：70件） → 支給実績は増加傾向にあり、引き続き就職情報と併せた各種支援制度の周知・広報の充実に取り組む。	観察指標 ③ ◆ 県外大学等の学生と県内企業の交流機会の充実



政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり

施策 1 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進

しごと

Ⅲ－1

【令和 6 年度の主要事業の実績】 (単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
あおり若者定着奨学金返還支援制度運営事業 (こども家庭部)	サポート企業数 161社 就職予定者数 121人 支援候補者数 57人	9,924
新卒者地元就職促進プロジェクト事業 (こども家庭部)	あおり県内就職促進パートナー企業登録数 193社 企業と高校進路指導担当者との情報交換会開催回数 6回 合同企業説明会参加学生数 258人	32,190
U I J ターン人材誘致促進事業 (こども家庭部)	あおり U I J ターン就職支援センター登録者数 451人 あおり U I J ターン就職支援センターを通じた県内就職者数 15人	4,081
あおり地域交流・県内定着促進事業 (こども家庭部)	学生と県内企業の座談会開催回数 2回 企業 P R イベント等開催校数 10校	16,823
建設業の未来を担う人づくり推進事業 (県土整備部)	建設業の魅力を再発見！夏休み親子バスツアー開催回数及び参加者数 1回、37人 高校生と若手技術者との意見交換会参加者数 29人 中学校・商業高校等向け先輩講演会参加者数 14人 建設業イメージアップ広報 C M 放送回数（県内民放 3 局） 21回	3,381



政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり

施策2 チャレンジングな創業・起業の促進

更新時点	R7.4月
担当部局	経済産業部

しごと

Ⅲ－2

- 若者を始めとした地域経済の未来を担う人財のチャレンジを後押しし、創業・起業の促進を図ります。

1. 最終アウトカム

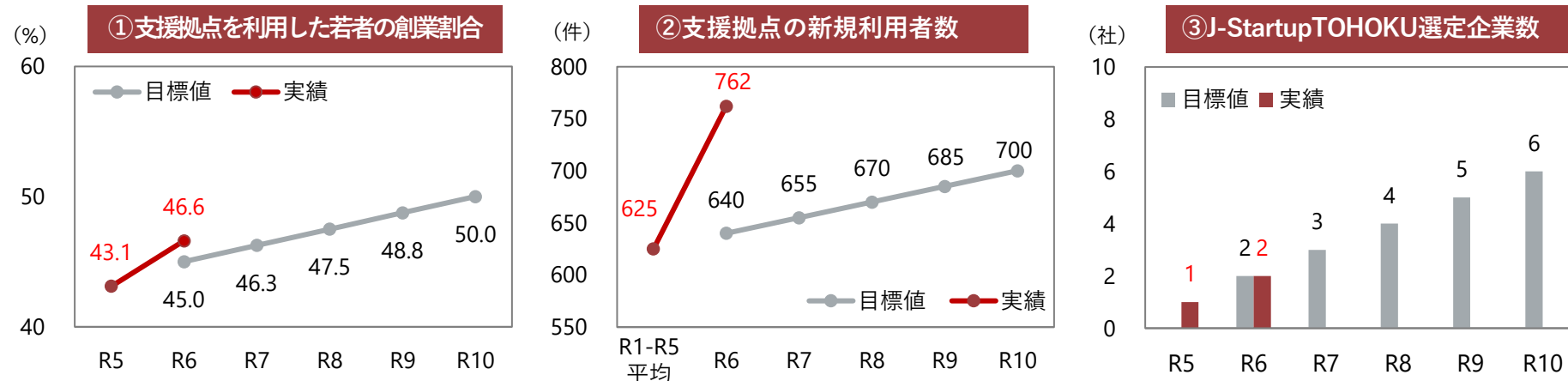
2. 施策の進捗状況を観察するための指標

創業・起業
者数の増加

観察指標	基準値	現状値		目標値
① 県内創業支援拠点を利用した若者（40歳未満）の創業割合	43.1%/年（R5）	46.6%/年（R6）	○	50.0%/年（R10）
② 県内創業支援拠点における新規利用者数	625件/年（R1-R5平均）	762件/年（R6）	○	700件/年（R10）
③ 本県のJ-StartupTOHOKU※選定企業数	1社（R5）	2社（R6）	○	6社（R10）

※仙台市及び東北経済産業局が中心となって立ち上げたスタートアップ企業の育成プログラム

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

関係者：若者の就職の選択肢としては、まだまだ「就職」が前提であり、「創業・起業」という考えをもつ人は少ない印象。（あおりフルール）
創業後2～3年目に経営で悩まれる方は多い。創業後もブラッシュアップしていけるよう支援する取組が必要。（同上）
交流会に参加したことにより、新たな視点の創業アイデアを知ることが出来た。（創業支援交流会参加者）
自分でやりたいことが具現化できず、何から始めたらよいかわからない。（創業支援交流会参加者（女性））
創業・起業したみなさんと交流会等でできればよい。（初期段階の創業者／アンケート）
創業後、フォローアップの場が欲しい。（同上）
若年層の県外流出防止に繋がるような起業家育成支援、アントレプレナーシップ教育と発信が必要。（スタートアップワーキンググループ）



更新時点	R7.4月
担当部局	経済産業部

5. 課題	6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り	7. 今後の取組の方向性
(1)若者・女性・U I J ターン創業を活発化する取組が不足 (要因) - 若者が「創業・起業」を将来の選択肢として認識を深める機会の不足 - 創業・起業に係る女性特有の課題（ライフイベント（出産等）との両立への不安等）を踏まえた支援が不足 - U I J ターン創業・起業者が低迷	<経済産業部> - 若者・女性のU I J ターン創業・起業希望者に向けた県外座談会及び県内ショートステイの開催（R6：県外座談会 若者・女性各1回開催、ショートステイ4名） - 女性先輩起業家を起用した創業支援の取組（R5、R6：あおり女性創業サポーターズ「あおりフルール」7名任命） - U I J ターン創業事例集及びP R 動画の作成（R5：事例9件・動画3本、R6：事例9件・動画1本） - 移住起業支援金（R5：採択4件、R6：採択2件） → 令和6年度は若者の創業割合が前年度を上回る46.6%（令和7年3月末時点）となり、若者が「創業・起業」を将来像に描ける機運の醸成につながったことから、引き続き各取組の継続と充実を図る。	観察指標 ① ◆若者が「創業・起業」を将来像に描ける機運の醸成 ◆女性特有の課題に寄り添った創業支援の一層の充実 ◆U I J ターン創業・起業への関心向上
(2)創業後のチャレンジを支援する取組が不足 (要因) - 創業者を対象とした研修や創業者同士の交流機会の不足 - 創業後のフォローアップに向けた支援制度の周知が不十分	<経済産業部> - 先輩起業家等を起用した少人数交流会の開催（R5：72名、R6：67名） - 関係機関との連携による合同支援制度説明会の開催（一般参加者 R5：61名、R6：46名） - 創業支援拠点を利用した創業実態アンケート調査実施（R5：H31～R4創業者の事業継続率86.3%） → 新規創業相談者数は過去5年（令和元年度～5年度）の平均625件を上回る762件となり、創業希望者の掘り起こしにつながった。一方で創業後のフォローアップへのニーズは依然として高い状況にある。	観察指標 ② ◆創業後のフォローアップに向けた取組の充実
(3)スタートアップを生み出す環境が整備途上 (要因) 「ヒト・モノ・カネ・情報」を全県的に繋ぐネットワーク機能の不足 - 創業時・創業初期の資金調達手段が少ない - スタートアップの担い手となる人財不足	<経済産業部> - オンラインプラットフォームの構築等（R6：3/31現在登録者数299名） - 創業時や創業初期の事業拡大の支援（スタートアップ支援補助金（R6：4件採択）） - 学生向け人材育成プログラムの実施（R6：起業セミナー1回（25名）、ワークショップ5回（採択された3チーム）、ピッチコンテスト1回（採択された3チーム）） - 研究者向け人材育成プログラムの実施（R6：全体説明会&起業セミナー1回（26名）、研究シーズの発掘（2日間で11名訪問）、ハンズオン支援（3名を随時支援）） → 令和6年度から取組を開始し、新規開設したオンラインプラットフォームの登録者数が300人近くに達するなど、着実にネットワークが広がった。一方で、自律的・連続的にスタートアップが生み出される環境には至っていない。	観察指標 ③ ◆スタートアップを生み育むエコシステム※の構築 ※ インパクトを生み出す起業家、スタートアップ、イノベーション企業が自律的、連続的に生み出される仕組み



政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり

施策2 チャレンジングな創業・起業の促進

しごと
Ⅲ－2

【令和6年度の主要事業の実績】 (単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
あおもり創業・起業支援強化事業 (経済産業部)	創業支援拠点新規利用者数 762人 創業者数 223人 創業・起業セミナー・合同制度説明会実施回数及び参加者数 7回、106人 U I J ターン創業相談会参加者数 20人	27,085
あおもり移住支援事業（起業支援事業分） (経済産業部)	採択件数 2件	4,147
あおもりスタートアップ推進事業 (経済産業部)	オンラインプラットフォーム登録者数 299人 青森県スタートアップ補助金支援件数 4件 学生向け人材育成プログラム受講者数 25人 研究者向け人材育成プログラム受講者数 26人	35,379



施策3 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進

更新時点	R7.4月
担当部局	経済産業部

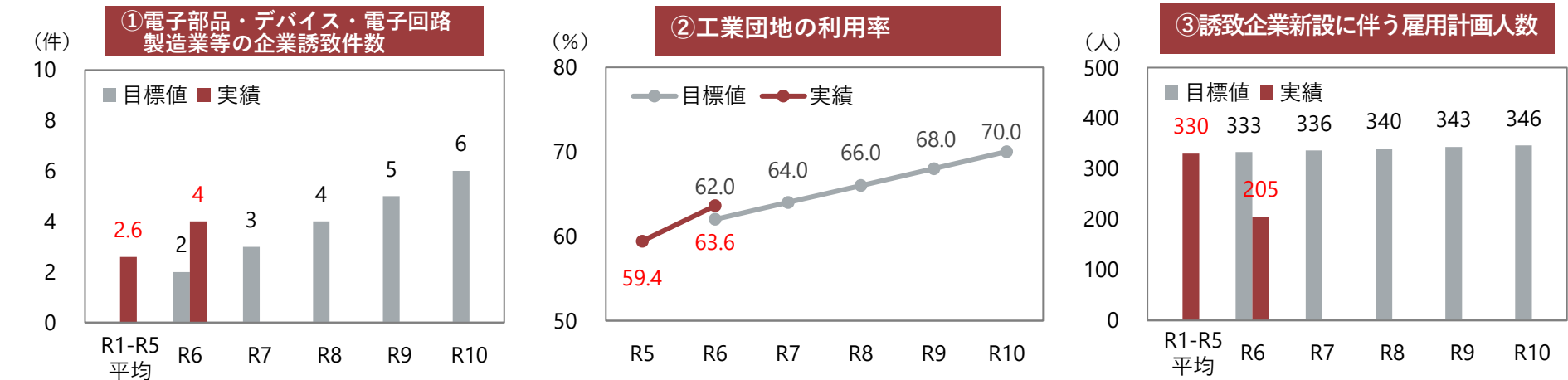
- 若者の県内定着に向けて、本県が強みを持つ地域資源や産業特性を生かした企業誘致のほか、成長分野や社会背景の変化に伴って注目されている分野の企業誘致を図ります。

1. 最終アウトカム

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

企業誘致件数の増加	観察指標	基準値	現状値		目標値
	① 電子部品・デバイス・電子回路製造業※、生産用機械器具製造業※、ソフトウェア業の企業誘致件数（※半導体関連企業が分類される業種）	2.6 件/年（R1-R5平均）	4 件/年（R6）	○	6 件/年（R10）
	② 工業団地の利用率（金矢工業団地・中核工業団地）	59.4%（R5）	63.6%（R6）	○	70.0%（R10）
	③ 誘致企業の新設に伴う雇用計画人数	330人/年（R1-R5平均）	205人/年（R6）	△	346人/年（R10）

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

- #あおばな：青森県をシリコンバレーのような拠点にしてほしい。半導体の工場誘致が出ているが、青森県は意外と安全だと思う。是非誘致してほしい。（自治会）
- 有識者：若者にとって魅力的なしごとの創出に向けては、（略）、半導体関連産業など現代社会を支えている県内の産業にもスポットを当て、県民にその価値や魅力を発信し、理解してもらおう取組を推進すべきである。（県総合計画審議会）
- 関係機関：人財確保が困難になっている。高校生、大学生に自社を知られていないため、就職先として選択してもらいにくい。（製造関係誘致企業）
- ITを専攻する学生は首都圏の企業に就職する傾向が強いが、県内大学の新卒者を採用したい。（IT関係誘致企業）
- 半導体関連産業は、給与が高く、九州では首都圏より地元就職を選択する学生が増えている。（民間調査会社）
- 誘致企業は、給与面や、休日を含む福利厚生制度など雇用条件が良いことから、生徒に紹介したい。（県内高校）



政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり

施策3 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進

更新時点	R7.4月
担当部局	経済産業部

しごと

Ⅲ－3

5. 課題

6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り

7. 今後の取組の方向性

(1)多様な雇用の場の不足 (要因) - 若者の雇用に対するニーズ（雇用条件、業種等）が多様化している - テレワークや短時間勤務等、働き方が多様化している - 全産業に対する情報通信業の企業数の割合について、全国では1.5%であるが、本県では0.6%と半分にも満たない	<経済産業部> - 本県の地域資源や産業特性を生かした分野や、今後成長が期待される分野について、企業訪問、プロモーション活動、立地意向調査、立地支援制度の企業誘致活動を実施 ○プロモーション活動（R6：産業立地プロモーション開催2回、展示会出展3回） ○立地支援制度 - 産業立地促進費補助金（補助対象件数4件） - IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助金（補助対象件数19件） - 工業団地の分譲促進（中核・金矢）により立地企業が増加分譲実績（R1～6）：中核工業団地11社（14区画）、金矢工業団地4社（4区画） → 令和6年度は電子部品製造業1件、ソフトウェア業3件の誘致認定につながった。 → 地政学的リスクの顕在化や経済安全保障の確保等を背景に、半導体関連産業への国内外の投資が拡大しているほか、同産業は給与水準が高いこと等から、人財の県内定着が見込まれる業種である。	◆半導体・GX関連産業やデジタル関連産業などをターゲットとした企業誘致活動の強化 観察指標 ① ② ③
(2)誘致企業の県内採用活動の人脈・経験不足 (要因) 誘致企業は、人財採用の部署が県外の本社等であり、県内学校や就職担当者との接点がないほか、県内での採用活動の経験がないため、若者に就職先の選択肢とするための情報が届かない	<経済産業部> - 誘致企業との県内高校・大学等への同行訪問（R6：99件）、求人広告支援（R6：9件） - 立地企業紹介冊子の制作と高校・大学・ハローワーク等への配付（R6：4,000部） → 企業にとって、立地地域を選択する上で人財確保は重要な要素となっている。県内学校への同行訪問等は若者が誘致企業を知るきっかけとなっており、就職に当たり大きな役割を果たす学校の就職指導担当者や保護者への認知度向上にも効果があることから、誘致企業の採用活動の一助となっている。	◆ 誘致企業の採用活動の促進 観察指標 ① ③



政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり

施策 3 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進

【令和 6 年度の主要事業の実績】 (単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
成長分野雇用創出促進事業費補助 (こども家庭部)	補助対象件数 1 件	43,000
成長産業対応型誘致促進事業 (経済産業部)	立地意向調査の実施 首都圏大規模展示会への出展	7,233
誘致企業人財確保 P R 支援事業 (経済産業部)	新聞広告等掲載企業数 9 社 青森県誘致企業ガイドブック掲載企業数 59社	8,370
ターゲット産業立地推進事業 (経済産業部)	誘致件数 10件	21,340
青森県産業立地促進費補助 (経済産業部)	補助対象件数 4 件	220,797
I T ・コンタクトセンター関連産業立地促進事業 (経済産業部)	I T ・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助対象件数 19件	53,496



施策1 産業分野のDX推進

更新時点	R7.4月
担当部局	総合政策部

- 産業分野のDX推進に向けて、DXにより経営革新を進める事業者の伴走支援やデジタル人材の育成等を推進します。

1. 最終アウトカム

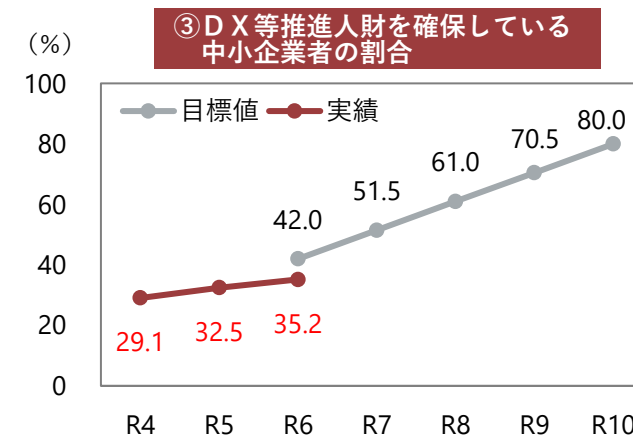
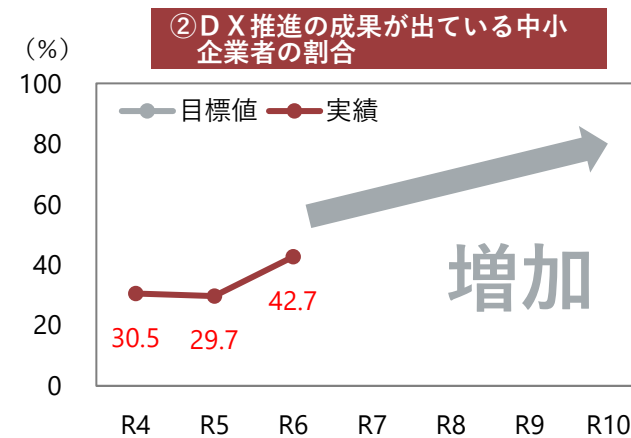
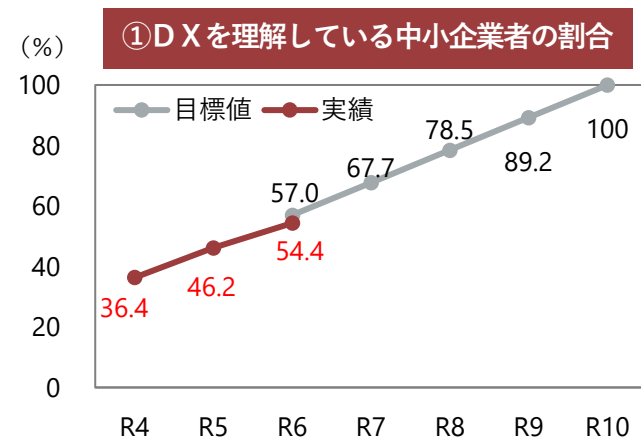
2. 施策の進捗状況を観察するための指標

DXに取り組む
中小企業者の増加

観察指標	基準値	現状値		目標値
① DXを理解している又はある程度理解している中小企業者の割合	36.4% (R4)	54.4% (R6)	○	100% (R10)
② DX推進について十分又は一定の成果が出ている中小企業者の割合	30.5% (R4)	42.7% (R6)	○	現状より増加 (R10)
③ DX・デジタル化推進人材を確保している又は確保に取り組んでいる中小企業者の割合	29.1% (R4)	35.2% (R6)	○	80.0% (R10)

※①～③はDX推進課が毎年度実施している県内企業アンケート結果による

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

有識者：直面している課題に対して新しい技術の活用可能性がわからない企業が多いと思われるため、それぞれの企業にDX推進を任せてしまうとなかなか進まないだろう。（県総合計画審議会）

小規模事業者：DXの話が届いていない、認知が不足している。（同上）

関係者：DXという言葉は一般の企業にはまだまだ浸透していない。（県内IT企業）

DX先行モデル推進事業費補助金を活用し需要予測AIを導入したところ、製造が効率化するだけでなく配送トラックの待機時間削減にもつながった。（県内製造業）



施策1 産業分野のDX推進

更新時点	R7.4月
担当部局	総合政策部

5. 課題	6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り	7. 今後の取組の方向性
(1)県内企業へDXが浸透していない (要因) - 県内においてDXへの理解が不十分 - すでに取り組んでいる企業でも十分な成果が上がっておらず、機運が高まっていない	<総合政策部> - 青森県DX総合窓口の運営及び広報（R6：55社、109件の相談） - DXコーディネーターによる伴走支援（R6：12社支援） - 経営者の意識醸成に向けたフォーラムの開催（R6：174名参加） - 支援機関職員向けのセミナーの開催（R6：166名参加） - デジタル技術導入のきっかけづくりとなるセミナーの開催（R6：205名参加） - 青森県DX先行モデル創出支援事業費補助（R6：2件採択） - IT企業によるDX関連ツール導入支援事業（R5：サポート件数144件） →これまでの取組により県内企業のDXへの理解が進み、観察指標が上昇している。県内企業のDXへの理解を更に進めるため、支援機関等の関係団体と連携した情報発信やサポート体制の整備を継続する。 →補助金を活用し成果を上げる事例が生まれている。DXに取り組む中小企業者の割合を上昇させるため、引き続き県内企業をリードする成功事例を創出する。	観察指標 ① ② ◆関係団体との連携やWebの活用による情報発信の強化 ◆中小企業向け支援策の活用推進 ◆DX総合窓口を中心としたサポート体制の充実 ◆先端技術を活用した事例の創出・横展開
(2)DX・デジタル化を推進する人財の不足 (要因) - 人財の育成・確保に取り組めない理由としては、「人員や予算に余裕がない」「費用対効果が不明」「育成方法がわからない」との回答が多い（令和5年度アンケート） - 社内にDX関連の担当者や責任者を配置している企業は3割に満たない（令和5年度アンケート）	<総合政策部> - セキュリティ対策セミナーの開催（R6：42名参加） - デジタル技術体験研修の開催（R6：29名参加） - ビジネスデータ活用実践ワークショップの開催（R6：18名参加） - 大学・専門学校等業界研究会の開催（R6：5校開催） - 首都圏デジタル人財との交流会（R6：209名参加） →これまでの取組により企業のDX人財の確保、育成は一定程度進捗しているが、業務にデジタルを適用できる人財が社内におらず、費用の問題等から人財の確保・育成が進まない企業は依然多いことから、デジタル人財の確保、育成に引き続き取り組む。 →企業の関心や取り組みやすさを考慮して、日常の業務に活用できるデジタル技術を体験する研修や、新たなビジネスの創出に向けたデータ活用の研修に取り組む。 →交流会に参加し青森へUターンしたデジタル人財が、地域企業のDX支援に参画する事例も生まれている。	観察指標 ③ ◆DXを見据えたデータ活用の知見獲得 ◆デジタル人財の還流と県内企業との交流促進



政策Ⅳ 産業を支えるDXの推進

施策1 産業分野のDX推進

しごと
Ⅳ－1

【令和6年度の主要事業の実績】(単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
デジタルトランスフォーメーション推進事業 (総合政策部)	青森県DX総合窓口での相談対応企業数及び対応件数 青森県DX先行モデル創出支援事業費補助金交付件数 首都圏デジタル人財との交流会への参加者数	55社、109件 2件 209名 62,682



施策2 スマート農林水産業の推進

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

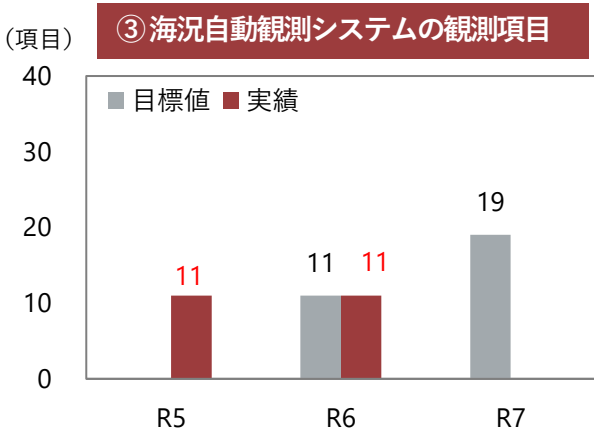
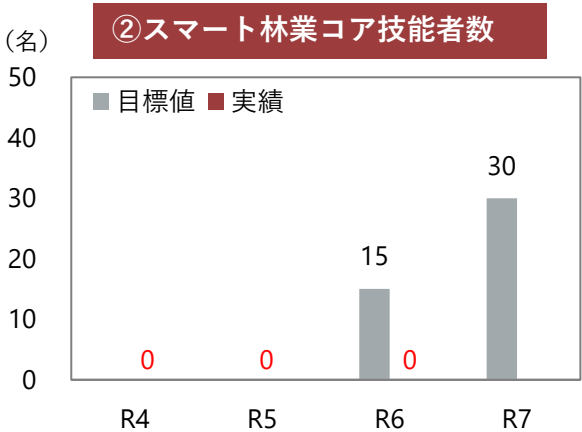
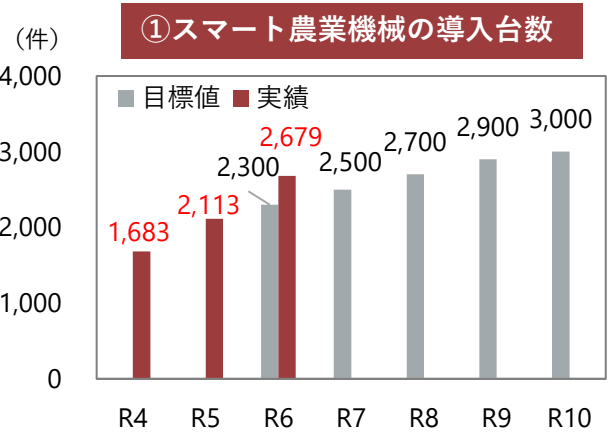
● 農林水産業の生産性向上を実現するため、データを活用した生産の効率化等による経営の高度化やスマート農業機械等の普及による作業の省力化を推進します。

1. 最終アウトカム

2. 施策の進捗状況を観察するための指標

観察指標	基準値	現状値		目標値
① スマート農業機械の導入台数（累計）	1,683台（R4）	2,679台（R6）	○	3,000台（R10）
② スマート林業コア技能者数	0名（R4）	0名（R6）	△	30名（R7）
③ 陸奥湾海況自動観測システムの観測項目	11項目（R5）	11項目（R6）	△	19項目（R7）

3. 観察指標の目標値と実績



4. ステークホルダー等との対話状況

関係者：既存のスマート農業機械は、単一作業を想定しているため効果が限定的である。農業DXを普及するため、指導者のデジタルリテラシー向上が必要である。（生産者）
若手の普及指導員は、指導力が不足している。所得向上プログラムの実現に向け、提案型の補助事業を創設してほしい。（同上）
ホタテガイの採苗器を投入するにあたって、現在の情報だけでは適切な時期、場所、水深を把握しづらい。（同上）
関係者・市町村：機能を簡素化した低価格なスマート農業機械の開発・普及をしてほしい。
関係団体：ドローンの購入補助があると助かる。森林クラウドシステムの操作方法が難しい。
県で航空レーザー計測や森林解析を行っているが、早めに森林の蓄積データを提供してほしい。1年を通じて丸太を出荷できるようにしてほしい。



施策2 スマート農林水産業の推進

更新時点	R7.4月
担当部局	農林水産部

5. 課題

6. 令和6年度までの主な取組状況と振り返り

7. 今後の取組の方向性

(1)農業DXの推進 (要因) - 策定済みの所得向上プログラムはメニューが少なく、適応可能な条件が限定されており、現場での実践に十分活用されていない - 既存のスマート農業機械は、単一作業を想定しているため効果が限定的である - スマート農業機械の導入コストが大きいことに加えて、物価高騰の長期化により農業経営が悪化している - 普及指導員が減少傾向で、現地での指導時間が十分確保できない	<農林水産部> - 所得向上プログラムの策定（R5：4種類、R6：4種類） - 本県農業に適したスマート農業技術・機械の開発・実証（R5のみ） - 農作業の効率化や農業利益の最大化に資する取組の実証委託 - スマート農業機械の導入支援 - 指導者向け研修会の開催（R5：2回、R6：2回） - 先進的な生産技術や基盤整備の事例等をまとめたYouTubeチャンネルの開設と普及指導への活用 - デジタルツールによる事務作業の効率化とデータ駆動型現地指導手法の実証 → スマート農業機械の導入が順調に進み、農業の生産性は着実に向上しているが、単一作業を想定しているスマート農業機械のみでは効果が限定的であることから、スマート農業機械の導入促進と併せて、本県に適したスマート農業技術の実証・普及等により、更なる生産性の向上に取り組む。	観察指標 ①	◆ 所得向上プログラムの現場実践 ◆ あおもり「農業DX」の推進 ◆ スマート農業機械の導入促進 ◆ 農業デジタル人材の確保・育成 ◆ データ駆動型普及指導体制の構築
(2)スマート林業技術を実践・指導できる人材の確保・育成 (要因) - デジタル技術を活用したスマート林業を推進する体制が構築されていない - スマート林業技術に関する知識や知見が十分に蓄積・共有されておらず、専門的な技術を習得・実践する機会も不足している	<農林水産部> - スマート林業に地域一丸となって取り組む「スマート林業コンソーシアム」を津軽地域、三八上北地域、下北地域に設置（R5のみ） - コア技能者の育成を目的としたスマート林業技術活用研修会の開催（R5：2回、R6：4回） - 多様な現場の状況に応じた資源解析の技術（手法）を構築するため、実証試験地において、ドローン写真、ドローンレーザ、地上レーザの実証試験を実施（R5：三八地域、R6：津軽地域） → コンソーシアムにおける情報共有や研修会、実証試験により、専門技術に関する知識や技術が着実に普及しつつあるため、県外における先進地視察などの研修内容を拡充しながら、取組を継続する。	観察指標 ②	◆ コンソーシアムにおける研修会の開催等による技術者の育成
(3)ICT技術を利用したホタテガイ養殖作業等の効率化 (要因) 現状の観測システムではカバーできない情報があり、効率的な採苗につながっていない	<農林水産部> 陸奥湾海況自動観測システム更新の実施設計 → ホタテガイ養殖業者等に幅広く利用されているが、採苗不振や高水温への対応のためには観測項目が不足していることから、機器更新による機能強化に取り組む。	観察指標 ③	◆ 陸奥湾海況自動観測システムの更新と観測データの充実



施策2 スマート農林水産業の推進

【令和6年度の主要事業の実績】 (単位：千円)

事業名 (担当部局)	事業実績	事業費
物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業 (農林水産部)	補助対象件数 388件	1,567,676
あおもり「農業DX」推進事業 (農林水産部)	あおもり「農業DX」実証件数 4件 指導者向け人材育成研修開催回数及び参加者数 2回、104人 スマート農業推進セミナー開催回数及び参加者数 1回、124人 農業先進国への視察の実施 YouTubeチャンネルでの動画公開件数 5件 農業機械メーカー及び種苗会社等との連携に向けた検討会の開催 デジタルツールを活用した現地指導手法の検証件数 2件	17,046
林業・木材産業デジタルシフト推進事業 (農林水産部)	森林クラウドシステム操作研修実施回数 3回 ICTハーベスタ研修参加者数 25人 コンソーシアム会議開催回数 3回	9,473